令和６年度
教育委員会事務の点検評価報告書

（行政評価システム抜粋）

令 和 ７ 年 １ ２ 月

利根町教育委員会

目　　次

Ⅰ　点検及び評価の概要　……1

Ⅱ　第５次総合振興計画前期基本計画における施策との関係……2

Ⅲ　事務事業評価シート

学校教育課分事務事業評価シート　……6

指導課分事務事業評価シート　……62

生涯学習課分事務事業評価シート　……100

Ⅳ　教育委員会の運営状況……164

Ⅴ　点検評価員の意見について……170

Ⅰ　点検及び評価の概要

１．趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和３１年法律第１６２号）第２６条第１項の規定に基づき，教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い，その結果に関する報告書を議会に提出するとともに，公表するものです。

【参考】
地方教育行政の組織及び運営に関する法律
第２６条　教育委員会は，毎年，その権限に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い，その結果に関する報告書を作成し，これを議会に提出するとともに，公表しなければならない。
２　教育委員会は，前項の点検及び評価を行うに当たっては，教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

２．点検・評価の対象

「第５次利根町総合振興計画前期基本計画（令和元年度～令和６年度）」に掲げられた教育委員会所管の施策及び主な取組内容で，令和６年度に実施したものを対象にしました。

３．点検・評価の方法

（１）令和２年度より全庁的に導入されました「行政評価システム」において，第５次利根町総合振興計画前期基本計画の事務事業評価，施策評価，政策評価について，教育委員会で点検・評価を実施しました。

（２）点検・評価の客観性を確保するため，また，今後の施策改善に反映させるために，教育に関し学識経験を有する者を点検評価員に委嘱し，「行政評価システム」の教育委員会分を抜粋したものについてご意見をいただきました。

Ⅱ　第５次総合振興計画前期基本計画における施策との関係

今回の点検評価にあたっては，「利根町第５次総合振興計画前期基本計画」に掲げた施策の中で，教育委員会が所管するものを対象にしました。

【基本方針】３ 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり

【基本施策】２ 特色ある学校教育の推進

施　策	主な取組内容
３ 就学前教育の充実	① 小学校教育への円滑な接続の推進
	② 子どもたちの発達や学びの連続性の向上
４ 安全・安心で豊かな教育環境づくり	① 学校施設の計画的な修繕・改修の推進
	③ 学校給食による健康づくりの推進
５ 義務教育の充実	① 確かな学力を育む教育の推進
	② 豊かな心を育む教育の推進
	③ 健やかな体を育む教育の推進
	④ 社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進
	⑤ 自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進
	⑥ 教職員の資質向上
	⑦ 幼保小連携の充実
	⑧ 小中一貫教育の推進
６ 児童・生徒の安全対策の充実	① 関係機関と連携した通学路の安全確保
	② 学校安全教育の充実
７ 学校・家庭・地域の連携・協力の推進	① 学校と地域の連携による学校支援体制の充実
	② 子どもを地域全体で育む環境の整備

【基本施策】３　学びやすい生涯学習環境の整備

施　策	主な取組内容
８　地域の特性を活かした生涯学習事業の推進	①　生涯学習推進事業の充実
	②　住民のニーズに応じた学習講座の開催
	③　子ども体験事業の推進
	④　移動学習事業の充実
９　生涯学習環境の整備充実	①　生涯学習施設の有効活用
	②　生涯学習施設の整備
	③　学習活動の場の提供と利用促進

【基本施策】４　参加しやすい文化・スポーツ環境の整備

施　策	主な取組内容
10　文化活動の振興	①　文化芸術事業の推進
	②　利根町文化際への支援と協力
	③　文化協会等への支援と協力
11　まちの文化遺産の保全	①　歴史民俗資料館の資料展示の充実
	②　「利根町地固め唄保存会」への支援
	③　ふるさと利根町をテーマとした歴史講座の開催
	④　歴史ボランティアの養成
12　生涯スポーツの推進	①　生涯スポーツ事業の推進
	②　スポーツ技術・競技力の向上
	③　ニューススポーツの普及推進
	④　スポーツ協会，スポーツ少年団の育成と支援

【基本方針】５ みんなが主役でともに進むまちづくり

【基本施策】１ 町民参加体制の充実

施　策	主な取組内容
１ 地域活動の活性化	② 積極的なコミュニティ参加の促進
２ 交流活動の充実	① 既存施設の有効的な活用

【基本施策】２ 誰もが尊重される環境の整備

施　策	主な取組内容
５　人権尊重の充実	① 人権教育の推進
	② 人権啓発の推進

Ⅲ　事務事業評価シート

学校教育課分事務事業評価シート

指導課分事務事業評価シート

生涯学習課分事務事業評価シート

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	学校ＩＣＴ環境整備事業				
担当課	学校教育課			係	学務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	02	事務局費		
	事業	04	学校ＩＣＴ環境整備事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
主な取組	① 確かな学力を育む教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)･一部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

小中学校のネットワークやセキュリティ対策の整備や保守を行い，ICTに関する環境整備を実施する。

●実施　～DO～

【事業実績】

・校務用パソコン保守業務委託　1,265,418円
・小中学校ホームページ更新管理プログラム賃借料　212,630円
・校務ネットワークシステム賃貸借　5,250,960円
・校務用パソコン賃貸借　446,380円（R7.3～）

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	11 役務費	0	0	171,820
	12 委託料	0	1,265,418	1,265,418
	13 使用料及び賃借料	0	5,653,010	5,909,970
	事業費計	0	6,918,428	7,347,208
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	6,918,428	7,347,208
	事業費計	0	6,918,428	7,347,208

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図るために必要であることから，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校ICT機器の整備は,学校設置者が行うべきであるため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから，ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため，余地があると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図る必要が今後もあるため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 ネットワーク機器の更新の際は，入札等により効率的な事業執行に努める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 学校ICT機器の導入による授業支援であるため，受益者負担を求めるものではない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 教育環境の整備としては，ICT整備計画に基づき必要な機器を洗い出し，計画的に整備を進める。導入より5か年が経過する校務支援システム及び学習支援ソフトの更新を行う。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	就学事務事業				
担当課	学校教育課			係	学務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	02	事務局費		
	事業	05	就学事務事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	学校教育法第17条，学校保健安全法第11条等
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	3 就学前教育の充実			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	① 小学校教育への円滑な接続の推進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

小学校就学予定者へ健康診断を実施することにより心身の状況を把握し，円滑に小学校教育へ接続できるよう適切な就学指導を図る。また，家庭の事情により指定学校への入学が困難な児童の就学事務については，利根町立小中学校区域外就学取扱要綱に基づき，円滑に小学校へ入学できるよう個別に相談に応じる。

●実施　～DO～

【事業実績】

・住民情報システム機器賃借料（就学事務システム）　497,420円
・住民情報システム機器賃貸借（就学援助システム）　361,900円
・ランドセル支給　232,000円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	48,600	48,600
	07 報償費	0	256,190	232,000
	10 需用費	0	164,967	169,136
	13 使用料及び賃借料	0	836,440	859,320
	事業費計	0	1,306,197	1,309,056
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1,306,197	1,309,056
	事業費計	0	1,306,197	1,309,056

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 小学校就学予定者の心身の状況を把握し，円滑な小学校教育へ接続するため，学校保健安全法に基づく健康診断は必要であることから，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校教育法及び学校保健安全法に基づき，学校設置者が実施することになっており，町が事業主体として事業を行うことが妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 学校教育法及び学校保健安全法に基づき，学校設置者が実施するため，余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 学校教育法及び学校保健安全法に基づき，学校設置者が実施することになっており，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 就学時健康診断における医師人数については，今後の入学児童数によっては人数を見直す余地があると考えるが，現状は削減余地なし。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 学校教育法及び学校保健安全法に基づき実施する事務事業のため受益者負担を求める事業ではない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 小学校就学予定者への健康診断については，入学児童数が減少するまでは，学校医及び学校歯科医それぞれ2名体制で実施する。また，ひとり親世帯や共働き世帯の増加により指定学校への入学が困難な児童については，利根町立小中学校区域外就学取扱要綱に基づき個別に相談に応じ，円滑に小学校への入学手続きを図っていく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	健康管理事業				
担当課	学校教育課			係	学務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	02	事務局費		
	事業	06	健康管理事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	学校保健安全法第15条，労働安全衛生法第66条の10
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	⑥ 教職員の資質向上			実施手法	町が直接実施(直営)･一部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

学校保健安全法に基づき教職員の健康管理上の必要な検査を行い，安定した学校運営を図る（労働安全衛生法に基づく健康診断同様）。また，労働安全衛生法に基づく心理的な負担の程度を把握するストレスチェックを行い，教職員が心身ともに健康な状態を維持し，児童生徒の教育活動に専念できる環境を整え，学校教育の質の向上を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

・学校集団検査業務委託　13名（小学校4名，中学校9名）　121,550円
・教職員ストレスチェック業務委託　53名　5,247円
・健康観察アプリLEBER利用料　101,244円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	11 役務費	0	108,240	101,244
	12 委託料	0	136,697	126,797
	18 負・補・交	0	28,470	24,350
	事業費計	0	273,407	252,391
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	273,407	252,391
	事業費計	0	273,407	252,391

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し，教職員の健康管理を行うため，学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校保健安全法等の規定に基づき，学校設置者が実施することとなっているため，妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 健康診断については，学校運営に支障がない夏休みに実施し，また，労働安全衛生法に基づくストレスチェックを学校規模に関わらず実施することは，学校教育の円滑な実施に必要不可欠であり，余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 学校保健安全法に基づき実施しており，また，ストレスチェックについては努力義務であるが，教職員の心理的負担による療養休暇等に繋がる恐れがあるため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない □ 類似事業はない 【理由】 小学校費の児童健康管理事業，中学校費の生徒健康管理事業と類似している事業があるが，検査内容，受検者ごとの単価契約で実施しているため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 集団検査については，町職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており，検査内容，受検者ごとの単価契約で実施しているため，削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 学校保健安全法第15条で，学校の設置者は，毎学年定期に，教職員の健康診断を行うことが義務付けられており，受益者負担を求める事業ではない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断を実施し，公立学校共済組合へ情報を提供し，保険者から健康診断における有所見者について，医療機関への受診を勧め，引き続き，教職員の健康増進を図る。また教職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐため，学校規模に関わらずストレスチェックを行い，教職員のストレスの程度を把握し，職場の改善，働きやすい職場づくり，働き方改革に取り組んでいく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	社会科見学等バス運行事業				
担当課	学校教育課			係	学務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	02	事務局費		
	事業	07	社会科見学等バス運行事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	② 豊かな心を育む教育の推進			実施手法	全部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

町内小学校で実施する社会科見学等における児童の移送を行うための社会科見学等バスの運行を行う。

●実施　～DO～

【事業実績】

・社会科見学等バス運行業務委託（利根小7回）　780,384円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	12 委託料	0	586,300	780,384
	事業費計	0	586,300	780,384
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	586,300	780,384
	事業費計	0	586,300	780,384

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 児童生徒が社会科見学等を通じ，見聞を広め，多様な体験をすることで，主な取組の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 社会科見学等は，学校の教育課程において実施するものであるため，学校設置者である町が事業主体で行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 事業の内容が，学校が実施する社会科見学等の予定に基づき，貸切バスを運行するものであり，成果の向上の余地がない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 社会科見学等は，学校の教育課程に基づき毎年度実施予定であり，事業を廃止する可能性がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 貸切バスの運賃・料金制度については，国土交通省のガイドラインにより，運行経路，運行時間，バスの大きさで決まっており，必要最小限計上しているため，削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 義務教育課程により社会科見学等を実施しているため，受益者負担を求める事業ではない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 今後も，引き続き，学校の教育課程に基づいた社会科見学等について，バスの運行を行い，上位政策の達成に貢献していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	学校給食運営事業				
担当課	学校教育課			係	総務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	02	事務局費		
	事業	08	学校給食運営事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	学校給食法・学校給食衛生管理基準
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	4 安全・安心で豊かな教育環境づくり			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	③ 学校給食による健康づくりの推進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など，7つの目標を達成できるよう，安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し，児童生徒の健康増進と体力の向上を図るとともに，利根町産の米や野菜，茨城県産の食材を使用し，地産地消に取り組んでいく。また，児童生徒の給食費を無償とすることにより保護者の経済的負担を軽減し，安心して子育てができる環境を整備するとともに少子化対策を推進する。

●実施　～DO～

【事業実績】

【令和6年度の主な事業内容】
・学校給食運営協議会の開催　2回
・給食調理員・調理補助員の雇用　7名（会計年度任用職員）
・町内小中学校の給食費無償化を実施

【令和6年度の主な支出内容】
・給食食材購入費（賄材料費）　44,955,629円
・会計年度任用職員報酬（調理員報酬）　12,383,523円
・職員手当等（調理員期末・勤勉手当）　4,367,229円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	10,887,308	12,383,523
	03 職員手当等	0	1,277,879	4,367,229
	04 共済費	0	2,213,435	2,911,838
	07 報償費	0	8,400	25,200
	08 旅費	0	103,504	112,376
	10 需用費	0	45,363,643	44,955,629
	11 役務費	0	520	780
	18 負・補・交	0	59,620	26,850
	事業費計	0	59,914,309	64,783,425
財源内訳	国庫支出金	0	41,110,043	17,381,074
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	4,253,600	3,716,290
	一般財源	0	14,550,666	43,686,061
	事業費計	0	59,914,309	64,783,425

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など７つの目標を達成できるよう献立を工夫した給食を提供しているため，貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため，町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 食材費の高騰に影響を受けず安定して質の高い給食を提供を図るとともに，滞納者の督促等を町が行うなど教員の徴収事務の負担軽減を図る観点から令和２年度より公会計に移行しているため，余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 学校給食法に基づき実施しているため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 現在，食材費の高騰分を給食費を値上げずに町の財源で対応している。子どもたちに安心安全な給食を，安定して提供できるよう図っているため，コストを削減する余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 学校給食法に基づき，人件費は設置者の負担となっており，食材購入費については，本町は現在学校給食費の無償化を実施しているが，国が給食無償化に向けた取り組みを進めている事もあり，適正である。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 子どもたちに安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を安定的に提供できるよう，引き続き事業を継続する。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	小学校ＩＣＴ環境整備事業				
担当課	学校教育課			係	学務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費		
	事業	03	小学校ＩＣＴ環境整備事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
主な取組	① 確かな学力を育む教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)･一部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

小学校におけるICT機器の更新や保守を行い，またICT支援員を配置することで情報教育の充実を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

・ICT支援員業務委託（月3回）　792,000円
・印刷機等賃貸借　651,816円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	542,360	331,440
	12 委託料	0	792,000	792,000
	13 使用料及び賃借料	0	744,831	743,187
	17 備品購入費	0	0	128,370
	事業費計	0	2,079,191	1,994,997
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	51,920	0
	一般財源	0	2,027,271	1,994,997
	事業費計	0	2,079,191	1,994,997

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図るために必要であることから，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 ICT機器を活用した授業を行うため，学校の設置者である町がICT機器を整備し，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから，ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため，余地があると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図る必要が今後もあるため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 コピー機等の更新の際は，入札等により効率的な事業執行に努める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 学校ICT機器の導入による授業支援であるため，受益者負担を求めるものではない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 教育環境の整備としては，ICT整備計画に基づき必要な機器を洗い出し，更新時期等を決定し，計画的に整備を進める。また，GIGAスクール構想に基づき整備したタブレットパソコンについては，国の方針に従い，更新を行う。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	児童健康管理事業				
担当課	学校教育課			係	学務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費		
	事業	04	児童健康管理事業		
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		根拠法令	学校保健安全法第13条，第23条等
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進			
	施策	5 義務教育の充実		新規･継続	継続
	主な取組	③ 健やかな体を育む教育の推進		実施手法	町が直接実施(直営)･一部委託･補助金等
				実施形態	町単独，国･県補助事業

●計画　～PLAN～

【事業概要】

学校保健安全法に基づき，児童の健康管理上必要な検査を実施する。
また，学校管理下での災害等（負傷，疾病，傷害又は死亡）に対応するため，日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度（児童1人当たりの掛け金935円うち保護者負担460円，町負担475円）に加入し，児童の万が一の災害に備える。

●実施　～DO～

【事業実績】

・小学校集団検査業務委託（心臓検診，腎臓検診，結核検診）　225,720円
・日本スポーツ振興センター共済掛金　379,270円（給付件数17件，299,429円）

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	653,100	653,100
	10 需用費	0	95,606	75,532
	11 役務費	0	63,280	74,360
	12 委託料	0	241,230	225,720
	18 負・補・交	0	414,480	379,270
	事業費計	0	1,467,696	1,407,982
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	40,000	25,000
	受益者負担金	0	180,320	160,540
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1,247,376	1,222,442
	事業費計	0	1,467,696	1,407,982

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し，児童の健康管理を行うため，学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定に基づき実施するため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定に基づき，小学校で実施するため，余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき実施しているため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない □ 類似事業はない 【理由】 事務局費の健康管理事業，中学校費の生徒健康管理事業と類似している事業があるが，検査内容，受検者ごとの単価契約で実施しているため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 町職員，教職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており，検査内容，受検者ごとの単価契約で実施しているため，削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき，災害共済給付掛金の負担割合は町が5割，保護者が5割（日本スポーツ振興センターが定める保護者負担額の範囲内）となっているため，適正に負担されている。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断については，学校及び学校医等と連携し，健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め，引き続き，児童の健康増進を図っていく。また，独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入することで，学校管理下における活動での事故や怪我等に対応できるため，継続的に加入し，安定した学校運営を図っていく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	小学校児童通学用バス運行事業				
担当課	学校教育課			係	総務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費		
	事業	05	小学校児童通学用バス運行事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	なし
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	6 児童・生徒の安全対策の充実			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	② 学校安全教育の充実			実施手法	全部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

小学校児童の遠距離通学に対処するため，登下校時のバスの運行を行う。また，バス停留所の安全確保については，通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的，効果的に実施するため，「通学路交通安全プログラム」に基づき関係機関と連携し実施する通学路の点検にあわせ，バス停留所の安全点検を行う。

●実施　～DO～

【事業実績】

【令和6年度の主な事業内容】

・全11台のスクールバスを運行することにより，利根小学校児童の遠距離通学の負担を緩和すると共に，登下校時の安全確保を行った。

【令和6年度の主な支出内容】

・小学校児童通学用バス運行業務委託　69,356,892円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	12 委託料	0	80,629,285	69,356,892
	事業費計	0	80,629,285	69,356,892
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	1,144,000	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	19,400,000	13,000,000
	その他	0	0	0
	一般財源	0	60,085,285	56,356,892
	事業費計	0	80,629,285	69,356,892

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全確保のため，通学バスの運行は必要であることから，貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 登下校時の児童生徒の安全確保及び遠距離通学に伴う通学バスの運行のため，町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 バスの台数や運行ルートについては，毎年度，入学する児童の人数や居住地に合わせて，経済性，合理性の両面から工夫し，見直しを行う余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全確保の観点から実施しており，現時点において廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 スクールバスを大型化し総台数を減らす場合，バス停までの徒歩の距離が長くなり，児童の負担が増えてしまうため，現時点において成果を下げずにコストを削減する余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 小学校の統合に伴い，児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全確保のため，町が主体となり事業を行っていることから，現時点において受益者負担を求めるものではない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 引き続き，登下校時のバス運行ルートやバスの台数等について，経済性，合理性の観点から継続的に検討を重ね，安全で安心な通学体制の確保に取り組んでいく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	小学校施設管理事業				
担当課	学校教育課			係	施設係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費		
	事業	06	小学校施設管理事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
施策	4 安全・安心で豊かな教育環境づくり			新規･継続	継続
主な取組	① 学校施設の計画的な修繕・改修の推進			実施手法	町が直接実施(直営)･全部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

子ども達に安全安心な学校生活を提供するため，学校施設設備の保守点検や維持補修を行い，教育環境を良好な状態に保ち円滑な学校運営を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

小学校において学校施設の保守点検や清掃業務を実施し，学校機能の維持管理及び安全性の向上を図ることができた。また，老朽化した小学校の修繕や植栽管理の実施により校内環境の設備に努め，児童の快適な学校生活に寄与することができた。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	792,220	931,831
	11 役務費	0	26,400	28,600
	12 委託料	0	6,875,011	4,440,282
	14 工事請負費	0	6,954,200	1,809,500
	15 原材料費	0	99,000	57,046
	事業費計	0	14,746,831	7,267,259
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	7,000,000	1,000,000
	その他	0	0	44,000
	一般財源	0	7,746,831	6,223,259
	事業費計	0	14,746,831	7,267,259

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 計画的に学校施設の修繕や工事等を実施しているため，上位政策の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校施設の維持管理については，町が主体となって修繕計画を策定していく必要があると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 計画的に修繕や改修を行うことにより，限られた予算でより効率的に施設の安全性を確保することができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 小学校施設管理事業は，児童の安全で快適な環境作りに欠かせない事業であるため廃止の可能性がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	□ 余地がない　■ 余地がある 【理由】 壊れてから対応する事後保全型から，未然に被害を防ぐ予防保全型に転換することで，トータルコストを削減することができると考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 小学校施設管理事業については，学校設置者である町が責任を持って対応にあたる必要があり，適正であると考えられる。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 今後の方向性として，学校施設長寿命化計画に基づく予防保全型の施設管理を推進し，日常的な安全確保と故障・被害リスクの低減を図る。また，維持管理の効率化とトータルコスト削減に努め，学校施設の安全稼働に取り組む。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	小学校教育助成事業				
担当課	学校教育課			係	学務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	02	小学校費		
	目	02	教育振興費		
	事業	01	小学校教育助成事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	② 豊かな心を育む教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)･補助金等
				実施形態	町単独，国･県補助事業

●計画　～PLAN～

【事業概要】

調和のとれた人間性豊かな児童の育成を図り，時代の変化に対応できる能力を備えた人材を育成するため，必要な教材等を整備する。

●実施　～DO～

【事業実績】

・運動会賞品（連絡帳）購入　96,030円
・小学校卒業記念品（英和･和英辞典及び卒業証書入れフォルダー）購入　446,112円
・教材・教材消耗品（教師用指導書他）購入　246,400円
・教育振興備品（理科教材，体育教材等）の購入　2,212,221円
・2分の1成人式記念品購入　368,557円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	4,084,898	1,157,099
	17 備品購入費	0	526,940	2,212,221
	事業費計	0	4,611,838	3,369,320
財源内訳	国庫支出金	0	0	798,000
	県支出金	0	433,000	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	436,000
	一般財源	0	4,178,838	2,135,320
	事業費計	0	4,611,838	3,369,320

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 豊かな人間関係を形成していくには，教材備品整備の充実が必要であることから，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校教材の整備は,学校設置者が行うべきであるため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 今後も学習指導要領に基づき必要な教材等については，学校と調整しつつ，新規教材整備を継続する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 学習指導要領に基づき必要な新規教材を整備し，学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図る必要があるため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 年度ごとに必要な教材が異なるため，予算の増減は発生するが，教育環境の充実に必要なコストであるため，削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 学校で使用する教材であり，児童個人の所有物としているものではない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続　（ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 今後も学習指導要領に基づき必要な教材等については，学校と調整しつつ，新規教材整備を継続していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	児童読書活動推進事業		
担当課	学校教育課	係	学務係
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	02	小学校費
	目	02	教育振興費
	事業	02	児童読書活動推進事業

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	学校図書館法，日本語教育の推進に関する法律
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進		
	施策	5 義務教育の充実	新規･継続	継続
	主な取組	② 豊かな心を育む教育の推進	実施手法	町が直接実施(直営)
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

児童の豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習の充実が必要であり，朝の読書の時間を利用し，児童が興味を持つ本の充実を図り，また学校図書館司書を雇用し，身近に本に触れる機会（学級文庫等）を提供する。

●実施　～DO～

【事業実績】

・児童用図書（296冊）の購入　422,980円
・学校図書館司書　2名（勤務学校指定なし）　887,777円
・小学校図書管理システム賃借料　75,240円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	802,208	887,777
	04 共済費	0	1,764	2,716
	13 使用料及び賃借料	0	75,240	75,240
	17 備品購入費	0	642,928	422,980
	事業費計	0	1,522,140	1,388,713
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1,522,140	1,388,713
	事業費計	0	1,522,140	1,388,713

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書の整備充実が必要であることから，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校図書館の整備は,学校設置者が行うべきであり，また，学校図書館司書については，学校図書館法第6条の規定により配置が努力義務とされ実施しており，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 小学校は，学校図書館図書標準冊数を満たしているが，新刊図書は毎年継続して購入していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 現時点においては，学校図書館法，日本語教育の推進に関する法律などに基づき事業を行っているため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 新刊図書の購入など，令和５年度に小学校を統合しても図書の充実に必要なコストであるため，削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 学校図書館の図書の整備であり，児童の個人の所有物としているものではない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 学校図書館に整備すべき蔵書数は，学校図書館図書標準により学級数に応じて定められている。言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書の整備は必要であり，学校司書，図書委員（児童）の意見を参考に学校図書の充実を図っていく。また，学校図書館の利活用を推進するために，今後も学校図書館司書を配置し学校図書館運営業務を継続していく。

対象年度	令和 6年度	事務事業評価シート

事務事業名	小学校就学援助事業			
担当課	学校教育課		係	学務係
予算科目	会計	【01】一般会計		
	款	【0109】教育費		
	項	【010902】小学校費		
	目	【01090202】教育振興費		
	事業	小学校就学援助事業		

基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	学校教育法第19条他
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進		
	施策	【５】義務教育の充実	新規・継続	継続
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進	実施手法	町が直接実施(直営)･補助金等
			実施形態	町単独，国･県補助事業＋町事業(上乗せ)

●計画　～PLAN～

【事業概要】

経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し，学用品費等必要な費用の一部を援助する。また，障害のある児童が特別支援学級で学ぶ際に，保護者が負担する経費について家庭の経済状況等に応じて補助を行う。

●実施　～DO～

【事業実績】

・就学援助75人（要保護0人，準要保護75人）
・特別支援教育就学奨励費11人

		令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）
		金額	金額	金額
支出内訳	19　扶助費	0　円	1,939,771　円	2,700,637　円
		0　円	円	円
		0　円	円	円
		0　円	円	円
		0　円	円	円
	その他	0　円	円	円
	事業費　計	0　円	1,939,771　円	2,700,637　円
財源内訳	国支出金	0　円	125,000　円	102,000　円
	県支出金	0　円	円	円
	受益者負担金	0　円	円	円
	地方債	0　円	円	円
	その他	0　円	円	円
	一般財源	0　円	1,814,771　円	2,598,637　円
	事業費　計	0　円	1,939,771　円	2,700,637　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	学校教育法に基づき，経済支援を実施しているものであり，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校教育法に基づき実施するため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	生活保護法第８条の規定に準じて，所得要件を定めているため，法の改正に合わせ見直しをするが，現時点で余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	学校教育法に基づき実施しているため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	年々補助対象者数は増加傾向にあり，削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校教育法に基づき実施しており，受益者負担を求める事業ではない。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続（ ◉現状維持　○縮小　○改善　○拡大 ）　○休止　○廃止（終了）　○統廃合　○連携
	【理由】 義務教育の円滑な実施に大きく貢献していると考えられるため，引き続き当該事業を実施し，保護者の経済的負担の軽減を図る。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	小学校給食運営事業				
担当課	学校教育課			係	総務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	02	小学校費		
	目	03	学校給食費		
	事業	01	小学校給食運営事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	学校給食法・学校給食衛生管理基準
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	4 安全・安心で豊かな教育環境づくり			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	③ 学校給食による健康づくりの推進			実施手法	町が直接実施(直営)･一部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など，7つの目標を達成できるよう，安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し，児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また，給食調理業務を円滑に実施するため，調理従事者の健康管理，給食室内の消毒，清掃及び調理機器点検等を実施し，子どもたちに安全で安心な給食を提供する。

●実施　～DO～

【事業実績】

【令和6年度の主な事業内容】

・燃料費（LPガス）　・給食室内衛生検査業務委託

・給食室換気扇フードダクト清掃業務委託　・グリストラップ清掃業務委託

【令和6年度の主な支出内容】

・燃料費（LPガス）　1,924,983円

・給食室内衛生検査業務委託　214,500円　・給食室換気扇フードダクト清掃業務委託　298,100円

・グリストラップ清掃業務委託　176,000円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	1,754,293	1,924,983
	11 役務費	0	100,320	106,260
	12 委託料	0	873,950	916,850
	事業費計	0	2,728,563	2,948,093
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	2,728,563	2,948,093
	事業費計	0	2,728,563	2,948,093

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため，貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため，町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため，余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 学校給食法に基づき実施しているため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 衛生検査及び調理機器等の点検などを適切に実施しているため，削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 学校給食法施行令第2条により人件費及び施設設備の修繕費は，設置者の負担とされており，その他光熱水費については，学校運営経費の一部とすることが妥当であることから，適正である。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検について，引き続き計画的に実施し，子どもたちに安全で安心な給食を提供できるよう努める。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	小学校給食設備管理事業				
担当課	学校教育課			係	総務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	02	小学校費		
	目	03	学校給食費		
	事業	02	小学校給食設備管理事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	学校給食法・学校給食衛生管理基準
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	4 安全・安心で豊かな教育環境づくり			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	③ 学校給食による健康づくりの推進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など，7つの目標を達成できるよう，安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供するため，調理機器，給食用食器などの計画的な更新及び学校給食施設整備の維持補修を行い，調理環境の充実を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

給食調理業務を円滑に実施するため，学校給食施設整備の維持補修を行い，調理環境の充実を図った。

【令和6年度の主な支出内容】
・利根小学校給食室真空冷却器更新工事　4,510,000円
・冷凍庫更新　363,000円
・移動式シンク更新　550,000円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	298,320	449,680
	14 工事請負費	0	4,422,000	4,510,000
	17 備品購入費	0	322,702	1,002,540
	事業費計	0	5,043,022	5,962,220
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	4,400,000	0
	その他	0	0	100,000
	一般財源	0	643,022	5,862,220
	事業費計	0	5,043,022	5,962,220

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器，給食用食器など計画的に更新し，安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため，貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため，町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器，給食用食器の整備は必要不可欠なものであり，必要最低限を適切に更新している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器，給食用食器は必要不可欠なものなので，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 小学校の給食調理機器の備品については，子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，必要不可欠なものであり，最低限の更新にしているため，削減できる余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 学校給食法施行令第2条により，人件費及び施設設備の修繕費は，設置者の負担とされているため，受益者負担を求める事業ではない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器等の整備，管理については必要不可欠である。また，更新しなければならない調理機器等や修繕が必要な調理機器等を整理するなど，引き続き，必要に応じた維持管理を行う。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	中学校ＩＣＴ環境整備事業				
担当課	学校教育課			係	学務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	03	中学校費		
	目	01	学校管理費		
	事業	03	中学校ＩＣＴ環境整備事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
主な取組	① 確かな学力を育む教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)･一部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

中学校におけるICT機器の更新や保守を行い，またICT支援員を配置することで情報教育の充実を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

・ICT支援員業務委託（月3回）　792,000円
・印刷機等賃貸借　615,384円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	478,580	351,230
	12 委託料	0	792,000	792,000
	13 使用料及び賃借料	0	698,874	695,161
	17 備品購入費	0	0	128,370
	事業費計	0	1,969,454	1,966,761
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	16,935	1,001
	一般財源	0	1,952,519	1,965,760
	事業費計	0	1,969,454	1,966,761

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図るために必要であることから，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 ICT機器を活用した授業を行うため，学校の設置者である町がICT機器を整備し，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから，ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため，余地があると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図る必要が今後もあるため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 印刷機等の更新の際は，入札等により効率的な事業執行に努める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 学校ICT機器の導入による授業支援であるため，受益者負担を求めるものではない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 教育環境の整備としては，ICT整備計画に基づき必要な機器を洗い出し，更新時期等を決定し，計画的に整備を進める。また，GIGAスクール構想に基づき整備したタブレットパソコンについては，国の方針に従い，更新を行う。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	生徒健康管理事業				
担当課	学校教育課			係	学務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	03	中学校費		
	目	01	学校管理費		
	事業	04	生徒健康管理事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	学校保健安全法第13条，第23条等
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	③ 健やかな体を育む教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)･一部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

学校保健安全法に基づき，生徒の健康管理上必要な検査を実施する。
また，学校管理下での災害等（負傷，疾病，傷害又は死亡）に対応するため，日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度（生徒1人当たりの掛け金935円うち保護者負担460円，町負担475円）に加入し，生徒の万が一の災害に備える。

●実施　～DO～

【事業実績】

・中学校集団検査業務委託（心臓検診，腎臓検診，結核検診）　234,300円
・日本スポーツ振興センター共済掛金　257,475円（給付件数16件，42,480円）

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	653,100	653,100
	11 役務費	0	99,360	106,260
	12 委託料	0	270,270	234,300
	18 負・補・交	0	294,875	257,475
	事業費計	0	1,317,605	1,251,135
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	129,720	112,240
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1,187,885	1,138,895
	事業費計	0	1,317,605	1,251,135

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し，生徒の健康管理を行うため，学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定に基づき実施するため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定に基づき，中学校で実施するため，余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき実施しているため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない □ 類似事業はない 【理由】 事務局費の健康管理事業，小学校費の児童健康管理事業と類似している事業があるが，検査内容，受検者ごとの単価契約で実施していため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 町職員，教職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており，検査内容，受検者ごとの単価契約で実施しているため，削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき，災害共済給付掛金の負担割合は町が5割，保護者が5割（日本スポーツ振興センターが定める保護者負担額の範囲内）となっているため，適正に負担されている。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断については，学校及び学校医等と連携し，健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め，引き続き，生徒の健康増進を図っていく。また，独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入することで，学校管理下における活動での事故や怪我等に対応できるため，継続的に加入し，安定した学校運営を図っていく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	中学校施設管理事業				
担当課	学校教育課			係	施設係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	03	中学校費		
	目	01	学校管理費		
	事業	05	中学校施設管理事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
施策	4 安全・安心で豊かな教育環境づくり			新規･継続	継続
主な取組	① 学校施設の計画的な修繕・改修の推進			実施手法	町が直接実施(直営)･全部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

子ども達に安全安心な学校生活を提供するため，学校施設設備の保守点検や維持補修を行い，教育環境を良好な状態に保ち円滑な学校運営を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

中学校において学校施設の保守点検や清掃業務を実施し，学校機能の維持管理及び安全性の向上を図ることができた。また，老朽化した中学校の修繕や植栽管理の実施により校内環境の設備に努め，児童の快適な学校生活に寄与することができた。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	632,390	357,060
	11 役務費	0	26,400	28,600
	12 委託料	0	1,837,011	4,215,882
	14 工事請負費	0	24,989,800	14,664,100
	15 原材料費	0	1,650	0
	事業費計	0	27,487,251	19,265,642
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	22,300,000	11,600,000
	その他	0	0	396,000
	一般財源	0	5,187,251	7,269,642
	事業費計	0	27,487,251	19,265,642

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 計画的に学校施設の修繕や工事等を実施しているため，上位政策の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校施設の維持管理については，町が主体となって修繕計画を策定していく必要があると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 計画的に修繕や改修を行うことにより，限られた予算でより効率的に施設の安全性を確保することができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 中学校施設管理事業は，生徒の安全で快適な環境作りに欠かせない事業であるため廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	□ 余地がない　■ 余地がある 【理由】 壊れてから対応する事後保全型から，未然に被害を防ぐ予防保全型に転換することで，トータルコストを削減することができると考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 中学校施設管理事業については，学校設置者である町が責任を持って対応にあたる必要があり，適正であると考えられる。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 今後の方向性として，学校施設長寿命化計画に基づく予防保全型の施設管理を推進し，日常的な安全確保と故障・被害リスクの低減を図る。また，維持管理の効率化とトータルコスト削減に努め，学校施設の安全稼働に取り組む。

事務事業評価シート

対象年度	令和 6年度		
事務事業名	中学校部活動補助金		
担当課	学校教育課	係	総務係
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
	目	01	学校管理費
	事業	06	中学校部活動補助金

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	利根町補助金等交付規則
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進		
	施策	5 義務教育の充実	新規･継続	継続
	主な取組	② 豊かな心を育む教育の推進	実施手法	町が直接実施(直営)
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

部活動の対外試合等に対し補助金を交付し，部活動を通して生涯にわたり健康で安全な活力ある生活を送るための体力の向上や健康増進を図り，また，芸術文化等の活動に親しむ基礎を培い，生徒の丈夫な体と豊かな心の育成を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

市郡大会，県南大会，県大会など各種大会等の対外試合を通して，体力，技能を高め，他校との交流により友情を育み，人間形成を図るため，対外試合の参加に要する交通費の補助を行った。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	18 負・補・交	0	3,000,000	3,500,000
	事業費計	0	3,000,000	3,500,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	3,000,000	3,500,000
	事業費計	0	3,000,000	3,500,000

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 各種大会に参加する交通費を補助することで，生徒が大会に参加する機会を確保し，大会を通して心身の健全な育成を図っているため，貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 生徒が大会に参加する機会を確保するための補助金であり，大会を通して心身の健全な育成を図っているため，町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 大会等に参加する生徒保護者の負担軽減を図るものであり，各種大会等の会場が比較的遠く，また，年度毎に開催場所，大会結果が異なるため，余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 生徒が大会に参加する機会を確保することで，大会を通して心身の健全な育成に繋がるため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 貸切バスの運賃・料金制度については，国土交通省のガイドラインにより，運行経路，運行時間，バスの大きさで決まっており，必要最小限，他の部との乗り合いなど工夫しているため，削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 町内中学校生徒が大会に参加する機会を確保し，大会を通して心身の健全な育成を図ることは，町が主体となって事業を行うことが妥当であるため，適正である。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 部活動に要する様々な経費は生徒の保護者負担が原則だが，各種大会等の参加に伴う貸切バスの経費を補助することにより，生徒保護者の経済的負担を軽減し，大会等の参加を通じて，部活動の活性化を図り，生徒の体力や技能を高め，心の育成に努めることで，引き続き上位政策の達成に貢献していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	中学校教育助成事業				
担当課	学校教育課			係	学務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	03	中学校費		
	目	02	教育振興費		
	事業	01	中学校教育助成事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
主な取組	② 豊かな心を育む教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)･補助金等
				実施形態	町単独，国･県補助事業

●計画　～PLAN～

【事業概要】

調和のとれた人間性豊かな児童の育成を図り，時代の変化に対応できる能力を備えた人材を育成するため，必要な教材等を整備する。

●実施　～DO～

【事業実績】

・卒業式記念品（印鑑及び卒業証書入れフォルダー）購入　399,524円
・教材・教材消耗品（教師用指導書他）　2,739,660円
・教育振興備品（原子力エネルギー教材，体育教材等）の購入　2,068,033円
・薬品処分　68,750円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	494,560	3,139,184
	11 役務費	0	0	68,750
	17 備品購入費	0	751,960	2,068,033
	事業費計	0	1,246,520	5,275,967
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	617,650	654,093
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1,413,000
	一般財源	0	628,870	3,208,874
	事業費計	0	1,246,520	5,275,967

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 豊かな人間関係を形成していくには，教材備品整備の充実が必要であることから，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校教材の整備は,学校設置者が行うべきであるため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 今後も学習指導要領に基づき必要な教材等については，学校と調整しつつ，新規教材整備を継続する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 学習指導要領に基づき必要な新規教材を整備し，学校教育の教育環境を高め，教育活動の充実を図る必要があるため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 年度ごとに必要な教材が異なるため，予算の増減は発生するが，教育環境の充実に必要なコストであるため，削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 学校で使用する教材であり，生徒個人の所有物としているものではない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続　（ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 今後も学習指導要領に基づき必要な教材等については，学校と調整しつつ，新規教材整備を継続していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	生徒読書活動推進事業		
担当課	学校教育課	係	学務係
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
	目	02	教育振興費
	事業	02	生徒読書活動推進事業

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	学校図書館法，日本語教育の推進に関する法律
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進		
	施策	5 義務教育の充実	新規･継続	継続
	主な取組	② 豊かな心を育む教育の推進	実施手法	町が直接実施(直営)
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

生徒の豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習の充実が必要であり，朝の読書の時間を利用し，生徒が興味を持つ本の充実を図り，また学校図書館司書を雇用し，身近に本に触れる機会（学級文庫等）を提供する。

●実施　～DO～

【事業実績】

・児童用図書（362冊）の購入　567,756円
・学校図書館司書　2名（勤務学校指定なし）　901,087円
・小学校図書管理システム賃借料　75,240円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	802,208	901,087
	04 共済費	0	1,763	2,716
	08 旅費	0	13,244	13,588
	12 委託料	0	919,600	0
	13 使用料及び賃借料	0	50,160	75,240
	17 備品購入費	0	569,026	567,756
	事業費計	0	2,356,001	1,560,387
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	2,356,001	1,560,387
	事業費計	0	2,356,001	1,560,387

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 豊かな人間関係を形成していくには，言語活動や探究的な学習のためにも，学校図書の整備充実が必要であることから，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校図書館の整備は,学校設置者が行うべきであり，また，学校図書館司書については，学校図書館法第６条の規定により配置が努力義務とされ実施しており，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 学校図書館の図書整備については，学校図書館図書標準を参考に蔵書数を増やし，図書の充実を図る必要があるため，見直す余地があると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 現時点においては，学校図書館法，日本語教育の推進に関する法律などに基づき事業を行っているため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 新刊図書の購入など，図書の充実に必要なコストであるため，削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 学校図書館の図書の整備であり，生徒の個人の所有物としているものではない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 学校図書館に整備すべき蔵書数は，学校図書館図書標準により学級数に応じて定められており，利根中学校は基準に満たない状況のため，基準を達成できるよう整備を行う必要がある。

対象年度	令和 6年度	事務事業評価シート

事務事業名	中学校就学援助事業		
担当課	学校教育課	係	学務係
予算科目	会計	【01】一般会計	
	款	【0109】教育費	
	項	【010903】中学校費	
	目	【01090302】教育振興費	
	事業	中学校就学援助事業	

基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	学校教育法第19条他
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進		
	施策	【５】義務教育の充実	新規・継続	継続
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進	実施手法	町が直接実施(直営)･補助金等
			実施形態	町単独，国･県補助事業＋町事業(上乗せ)

●計画　～PLAN～

【事業概要】

経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し，学用品費等必要な費用の一部を援助する。また，障害のある生徒が特別支援学級で学ぶ際に，保護者が負担する経費について家庭の経済状況等に応じて補助を行う。

●実施　～DO～

【事業実績】

・就学援助37人（要保護1人，準要保護36人）
・特別支援教育就学奨励費9人

		令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）
		金額	金額	金額
支出内訳	19　扶助費	0　円	3,229,068　円	3,960,405　円
		0　円	円	円
		0　円	円	円
		0　円	円	円
		0　円	円	円
	その他	0　円	円	円
	事業費　計	0　円	3,229,068　円	3,960,405　円
財源内訳	国支出金	0　円	162,000　円	184,000　円
	県支出金	0　円	円	円
	受益者負担金	0　円	円	円
	地方債	0　円	円	円
	その他	0　円	円	円
	一般財源	0　円	3,067,068　円	3,776,405　円
	事業費　計	0　円	3,229,068　円	3,960,405　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	学校教育法に基づき，経済支援を実施しているものであり，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	学校教育法に基づき実施するため，町が主体となり事業を行うことが妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	◉ 余地がない　○ 見直す余地がある	
		理由	生活保護法第８条の規定に準じて，所得要件を定めているため，法の改正に合わせ見直しをするが，現時点で余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	学校教育法に基づき実施しているため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	○可能性がある　○可能性がない　◉類似事業はない	
		理由	類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	年々補助対象者数は増加傾向にあり，削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	学校教育法に基づき実施しており，受益者負担を求める事業ではない。

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続（ ◉現状維持　○縮小　○改善　○拡大 ）　○休止　○廃止（終了）　○統廃合　○連携
	【理由】 義務教育の円滑な実施に大きく貢献していると考えられるため，引き続き当該事業を実施し，保護者の経済的負担の軽減を図る。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	自転車通学用ヘルメット支給事業				
担当課	学校教育課			係	総務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	03	中学校費		
	目	02	教育振興費		
	事業	04	自転車通学用ヘルメット支給事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
施策	6 児童・生徒の安全対策の充実			新規･継続	継続
主な取組	② 学校安全教育の充実			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】
通学路に防犯灯を設置しているが，民家が少なく比較的暗いことから，自転車通学である中学生に全面反射型のヘルメットを無償配布し，登下校時の安全確保を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】
【令和6年度の主な事業内容】
令和7年度新入学生徒へ自転車通学用ヘルメット（97個）を購入し，支給した。

【令和6年度の主な支出内容】
通学用ヘルメット購入費（報償費）　416,130円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	07 報償費	0	316,800	416,130
	事業費計	0	316,800	416,130
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	316,800	416,130
	事業費計	0	316,800	416,130

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 ヘルメットを着用することで，自転車通学の生徒の登下校時の安全を確保できているため，貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 登下校時の町内中学校生徒の安全確保対策のため，町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 安全に適正なヘルメットを配布しており，余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 保護者がヘルメットの費用を負担していた時期もあったが，保護者の負担軽減及び交通安全対策の観点から無償配布となったため，現時点において廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 適切な価格で購入しているため，削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 保護者がヘルメットの費用を負担していた時期があったが，保護者の負担軽減及び交通安全の観点から，町が負担することが適切である。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 登下校時の中学生の自転車通学の安全を図るため，引き続き事務事業を実施していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	中学校給食運営事業				
担当課	学校教育課			係	総務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	03	中学校費		
	目	03	学校給食費		
	事業	01	中学校給食運営事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	学校給食法・学校給食衛生管理基準
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	4 安全・安心で豊かな教育環境づくり			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	③ 学校給食による健康づくりの推進			実施手法	町が直接実施(直営)･一部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など，7つの目標を達成できるよう，安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し，児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また，給食調理業務を円滑に実施するため，調理従事者の健康管理，給食室内の消毒，清掃及び調理機器点検等を実施し，子どもたちに安全で安心な給食を提供する。

●実施　～DO～

【事業実績】

【令和6年度の主な事業内容】

・燃料費（LPガス）　・給食室内衛生検査業務委託

・給食室換気扇フードダクト清掃業務委託　・グリストラップ清掃業務委託

【令和6年度の主な支出内容】

・燃料費（LPガス）　1,566,569円

・給食室内衛生検査業務委託　214,500円　・給食室換気扇フードダクト清掃業務委託　193,600円

・グリストラップ清掃業務委託　176,000円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	1,595,871	1,566,569
	11 役務費	0	135,960	137,280
	12 委託料	0	1,085,150	1,128,050
	事業費計	0	2,816,981	2,831,899
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	2,816,981	2,831,899
	事業費計	0	2,816,981	2,831,899

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため，貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため，町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため，余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 学校給食法に基づき実施しているため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 衛生検査及び調理機器等の点検などを適切に実施しているため，削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 学校給食法施行令第2条により人件費及び施設設備の修繕費は，設置者の負担とされており，その他光熱水費については，学校運営経費の一部とすることが妥当であることから，適正である。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検について，引き続き計画的に実施し，子どもたちに安全で安心な給食を提供できるよう努める。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	中学校給食設備管理事業		
担当課	学校教育課	係	総務係
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
	目	03	学校給食費
	事業	02	中学校給食設備管理事業

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	学校給食法・学校給食衛生管理基準
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進		
	施策	4 安全・安心で豊かな教育環境づくり	新規･継続	継続
	主な取組	③ 学校給食による健康づくりの推進	実施手法	町が直接実施(直営)
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など，7つの目標を達成できるよう，安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供するため，調理機器，給食用食器などの計画的な更新及び学校給食施設整備の維持補修を行い，調理環境の充実を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

給食調理業務を円滑に実施するため，学校給食施設整備の維持補修を行い，調理環境の充実を図った。

【令和6年度の主な支出内容】
・温水器修繕　55,000円
・給食室シンク水漏れ修繕　13,750円
・炊飯器内釜購入　198,000円
・給食備品（牛刀)購入　64,680円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	59,950	77,550
	17 備品購入費	0	205,722	272,470
	事業費計	0	265,672	350,020
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	265,672	350,020
	事業費計	0	265,672	350,020

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器，給食用食器など計画的に更新し，安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため，貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため，町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器，給食用食器の整備は必要不可欠なものであり，必要最低限を適切に更新している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器，給食用食器は必要不可欠なものなので，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 小学校の給食調理機器の備品については，子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，必要不可欠なものであり，最低限の更新にしているため，削減できる余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 学校給食法施行令第2条により，人件費及び施設設備の修繕費は，設置者の負担とされているため，受益者負担を求める事業ではない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで，調理機器等の整備，管理については必要不可欠である。また，更新しなければならない調理機器等や修繕が必要な調理機器等を整理するなど，引き続き，必要に応じた維持管理を行う。

事務事業評価シート

対象年度	令和 6年度		
事務事業名	中学校建設事業		
担当課	学校教育課	係	施設係
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	03	中学校費
	目	04	学校建設費
	事業	01	中学校建設事業

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進		
	施策	4 安全・安心で豊かな教育環境づくり	新規･継続	新規
	主な取組	① 学校施設の計画的な修繕・改修の推進	実施手法	町が直接実施(直営)･全部委託
			実施形態	国･県補助事業

●計画　～PLAN～

【事業概要】

学校施設の安全安心で快適な学校づくりに資する整備を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

利根中学校屋内運動場の長寿命化改良工事を行い，教育環境の改善を図ることができた。また，老朽化の進んでいる利根中学校格技場長寿命化改良工事に向けて設計業務を実施した。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	12 委託料	0	9,691,000	15,488,000
	14 工事請負費	0	0	305,800,000
	事業費計	0	9,691,000	321,288,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	61,585,000
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	9,600,000	259,600,000
	その他	0	0	0
	一般財源	0	91,000	103,000
	事業費計	0	9,691,000	321,288,000

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 計画的に学校施設の大規模改造工事や長寿命化改良工事を実施しているため，上位政策の達成に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校施設の大規模改造工事や長寿命化改良工事については，町が主体となって実施していく必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 学校施設長寿命化計画に基づき中長期的な視野で工事を行うことにより，より効率的に施設を改修することが出来ると考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	■ 可能性がある　□ 可能性がない 【理由】 中学校建設事業は，毎年度実施される事業ではないため，工事予定がない期間については事業を休止する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない □ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 学校施設長寿命化計画に基づき，計画的に改修を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 中学校建設事業については，学校設置者である町が責任をもって対応にあたる必要があり，適正であると考えられる。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 中学校施設は建築後４０年以上が経過しているため，大規模改造工事や長寿命化改良工事を実施していく必要がある。改良工事には多くの予算が必要となるため，学校施設長寿命化計画に基づき中長期的なトータルコストの縮減と，維持管理費の平準化に努めていく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	通学路交通安全プログラム事業				
担当課	学校教育課			係	学務係
予算科目	会計	XX	予算なし		
	款	XX	予算なし		
	項	XX	予算なし		
	目	XX	予算なし		
	事業	XX	予算なし		
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		根拠法令	
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進			
	施策	6 児童・生徒の安全対策の充実		新規･継続	継続
	主な取組	① 関係機関と連携した通学路の安全確保		実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的，効果的に実施するため「通学路交通安全プログラム」により関係機関が連携し，定期的な見回りと点検・整備を行い，また，「登下校防犯プラン」に基づく防犯の観点からの通学路の点検についても，併せて実施し，通学路の安全確保に努める。

●実施　～DO～

【事業実績】

・通学路合同点検実施回数　1回

		令和 4年度 金 額 （ 円 ）	令和 5年度 金 額 （ 円 ）	令和 6年度 金 額 （ 円 ）
支出内訳				
	事業費計	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費計	0	0	0

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 児童生徒の安全を確保するため，「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく通学路の点検を実施しており，目的の達成に貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町が設置する小中学校の通学路の安全点検であり，町教育委員会が主体となり関係機関へ依頼し合同点検を行っているため，妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 毎年，定期的に合同点検を実施し，改善要望書を提出しており，また，緊急で危険箇所が発生した場合には，追加で合同点検を実施し，改善要望書を提出しているため，余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的，効果的に実施するため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく合同点検に係る予算計上はないため，削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく合同点検に係る予算計上はない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 登下校時における事故の未然防止に努めるため，継続的な危険箇所等の点検・改善が必要であり，引き続き，「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づき，警察等の関係機関と連携して対応していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	子ども110番の家事業・防犯ボランティア事業		
担当課	学校教育課	係	学務係
予算科目	会計	XX	予算なし
	款	XX	予算なし
	項	XX	予算なし
	目	XX	予算なし
	事業	XX	予算なし

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進		
	施策	7 学校・家庭・地域の連携・協力の推進	新規･継続	継続
	主な取組	② 子どもを地域全体で育む環境の整備	実施手法	町が直接実施(直営)･町民協働
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

警察や小中学校，PTA等と連携し，通学路に面した一般家庭や商店等を緊急避難場所として，地域の方のご自宅，商店などに「子ども110番の家」の看板を設置し，地域全体で児童の安全を守る。また，登下校防犯ボランティアによる見守りのほか，防災無線により地域の方々に見守りを呼びかけ，防犯意識の高揚を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

・「子ども110番の家」看板設置数　235件
・地域見守りボランティア数　66人

		令和 4年度 金 額 （ 円 ）	令和 5年度 金 額 （ 円 ）	令和 6年度 金 額 （ 円 ）
支出内訳				
	事業費計	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費計	0	0	0

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 地域の方々にご協力をいただき，地域ぐるみで児童の安全を確保していることから，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町単独で通学路における児童の安全を確保することは難しく，町が主体となり地域や関係機関と連携し，子供たちの見守り体制を構築しているため，妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 児童数の減少や地域の高齢化により「子ども110番の家」は減少傾向になっていくと思われるが，児童の安全のため，見守りは重要であることから見直す余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 今後も地域や関係機関と連携して，登下校時の児童の安全を確保する必要があるため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 「子ども110番の家」の看板は，数年に1回まとめて購入しており，また，地域のボランティアの協力により通常の事業費計上がないため，削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 予算執行はない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 今後も警察や小中学校，PTA等と連携し，通学路に面した一般家庭や商店等を緊急避難場所として，地域の方の自宅，商店などに「子ども110番の家」の看板を設置し，地域全体で児童の安全を守っていく。地域の方々に見守りの呼びかけをお願いしている防災無線については，令和2年度より各小学校児童にアナウンスをお願いしており，今後も子どもたち自ら地域の方々に見守り放送を実施していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	町制施行７０周年記念事業				
担当課	学校教育課			係	総務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	02	事務局費		
	事業	16	町制施行７０周年記念事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	利根町補助金等交付規則
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	5 義務教育の充実			新規･継続	新規
基本計画 主な取組	② 豊かな心を育む教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

町政施行70周年を記念し，町内小中学校において芸術等鑑賞会を実施するための補助を行う。

●実施　～DO～

【事業実績】

【令和6年度の事業内容】

〇町制施行70周年記念事業

・小学校芸術等鑑賞会補助金（科学実験等実演講演）

・中学校芸術等鑑賞会補助金（学校寄席講演）

【令和6年度の支出内容】

・小学校芸術等鑑賞会補助金　494,995円

・中学校芸術等鑑賞会補助金　400,000円

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	18 負・補・交	0	0	894,995
	事業費計	0	0	894,995
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	894,000
	一般財源	0	0	995
	事業費計	0	0	894,995

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 子どもたちの情操面での成長や豊かな創造性を高める芸術等鑑賞の機会を提供することで，上位政策の目的達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 特色ある学校教育の推進は，町が主体的に事業を行う必要があるため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 本事業は，町内小中学校における芸術等鑑賞の機会を提供するため，補助金を交付するもので，具体的な芸術等鑑賞会の内容については，当該小中学校が，自校の事情を勘案し決定することが望ましいため，余地がない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	■ 可能性がある　□ 可能性がない 【理由】 町政施行70周年記念事業としては今年度限りで廃止するが，芸術等鑑賞会補助金としては引き続き通常事業として継続する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 本事業は，町内小中学校における芸術等鑑賞の機会を提供するため，補助金を交付するもので，具体的な芸術等鑑賞会の内容については，当該小中学校が，自校の事情を勘案し決定することが望ましいため，余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 特色ある学校教育の推進は，町が主体的に事業を行う必要があるため適正である。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　■ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 町政施行70周年記念事業としては廃止するが，子どもたちの情操面での成長や豊かな創造性を高める芸術等鑑賞の機会を提供することで，上位政策の目的達成への貢献が期待できる本事業の主旨を鑑み，引き続き通常事業として芸術等鑑賞会補助金を継続する。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	語学指導事業				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	03	語学指導事業費		
	事業	01	語学指導事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
主な取組	④ 社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)･全部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

小学校においては楽しく英語に触れながら外国の文化や習慣への関心を高め，コミュニケーション能力の素地を作るなどの国際感覚を育成し，中学校においては生徒の語学力，特にコミュニケーション能力の育成を図ることを目標とする。

●実施　～DO～

【事業実績】

・小中学校へ外国人指導講師を派遣し，児童生徒達の外国への関心や，語学力を養う事が出来た。
・利根町立小中学校に在籍する児童生徒や，利根町に在住する小中学生を対象に，英語検定助成事業を行った。

【令和6年度英語検定料助成実績】
小学生…5名
中学生…97名
計102名

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	12 委託料	0	13,266,000	13,266,000
	18 負・補・交	0	131,950	242,450
	事業費計	0	13,397,950	13,508,450
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	10,000,000
	その他	0	0	0
	一般財源	0	13,397,950	3,508,450
	事業費計	0	13,397,950	13,508,450

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 外国人指導講師や英語検定助成事業により，児童生徒を積極的に英語を学ばせる事により，語学力の向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 児童生徒の語学力を養う事につながるため，町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 より効率的な指導や助成方法について，学校と教育委員会が検討していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 利根町の児童生徒の語学力向上に貢献しているため，今後とも事業は継続していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はないため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続　（ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 外国人指導講師と英語検定助成金は，児童生徒の語学力や外国についての関心を高めるために必要なため，より効果的な指導や助成方法について検討していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	教職員人事管理・研修事業				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究指導費		
	事業	03	教職員人事管理・研修事業		
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		根拠法令	利根町学校運営指導員設置に関する規則
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進			
	施策	5 義務教育の充実		新規･継続	継続
	主な取組	⑥ 教職員の資質向上		実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

初めて利根町へ赴任した教職員を対象に，町内巡検研修会を実施し，利根町の歴史・史跡等の知識を深めてもらう。
また，学校運営指導員を配置し，学校教育全般に関する相談や教職員向け研修会の企画・運営を行う。

●実施　～DO～

【事業実績】

町内巡検により，新たに赴任した教職員の利根町に関する知識を深めることができた。
教職員の悩みに対し指導・助言を行い，心のケアをすることができた。
また，教職員向けの研修会を開催し，資質向上に寄与することができた。
・相談件数：8件
・教職員への指導：12件
・教職員向け研修会：6回

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	2,639,948	2,416,482
	04 共済費	0	6,750	8,289
	07 報償費	0	5,700	5,700
	08 旅費	0	72,954	28,566
	10 需用費	0	32,868	27,522
	11 役務費	0	32,551	38,100
	13 使用料及び賃借料	0	700	0
	18 負・補・交	0	0	6,000
	事業費計	0	2,791,471	2,530,659
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	2,791,471	2,530,659
	事業費計	0	2,791,471	2,530,659

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 町内巡検研修会及び学校運営指導員による教職員向け研修会は，教職員の資質向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町内小中学校に勤務する教職員の指導や相談については，指導課及び学校運営指導員が行うため，町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 教職員への相談体制や研修会の開催方法を見直すことにより，成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 教職員の資質向上に寄与する事業のため，廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はないため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 特別支援教育に関する指導や研修のできる機会を増やすため，学校運営指導員との情報共有の機会を増やしていく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	総合教育支援事業				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究指導費		
	事業	04	総合教育支援事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	② 豊かな心を育む教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

各学校の教育ボランティア活動を支援する。
小学校3年生から中学校3年生までを対象とした心の教育俳句事業や，小学校4,5年生及び中学校1,2年生を対象とした東京藝術大学との交流事業による美術指導を行う。
副読本を児童生徒へ配布し，授業の資料として活用してもらう。

●実施　～DO～

【事業実績】

俳句づくりや美術指導を通して豊かな感性を育むとともに，地域の方々との交流を図ることができた。
利根町の社会科副読本及び自然副読本を活用し，利根町への関心及び郷土愛の育成に寄与した。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	07 報償費	0	99,600	150,000
	10 需用費	0	803,957	149,842
	11 役務費	0	54,000	54,000
	事業費計	0	957,557	353,842
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	957,557	353,842
	事業費計	0	957,557	353,842

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 心の教育俳句事業や東京藝術大学との交流事業は，児童生徒の心を豊かにする。 また，町の副読本を活用することにより，利根町への関心や愛着を深めることに貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 児童生徒の豊かな心の育成につながるため，町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 より効果的な指導方法について，学校と教育委員会が検討していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 利根町の学校教育の特色でもあり，地域の方々と連携した授業の好事例となっているため，今後も事業は継続していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はないため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 より効果的な指導方法を検討していく必要がある。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	教育相談事業				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究指導費		
	事業	05	教育相談事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	利根町教育相談員取扱要項　他
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	② 豊かな心を育む教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

専門の教育相談員及びスクールソーシャルワーカーにより，児童生徒及び保護者が学校又は学校外で抱える諸問題について，適切な指導・助言及び援助を行い，問題の改善や早期解決を目的とする。

●実施　～DO～

【事業実績】

児童生徒及び保護者が学校内外で抱える諸問題について，適切な指導，助言及び援助を行い問題の改善や早期解決を図ることができた。

《令和6年度相談件数実績》

・教育相談員（未配置）

・特別支援教育相談員　24件(来所24件/電話0件/訪問0件/巡回0件)

・スクールソーシャルワーカー　102件(来所76件/電話0件/訪問26件/巡回0件)

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	2,824,396	1,809,014
	08 旅費	0	95,524	88,930
	事業費計	0	2,919,920	1,897,944
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	2,919,920	1,897,944
	事業費計	0	2,919,920	1,897,944

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 児童生徒一人一人の健やかな成長に向けて，教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用は有効であり，心に働きかける取組を積極的に行い，問題の改善や早期解決ができているため貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 児童生徒の抱える問題は多様化しているとともに，保護者対応も多様化しているため，専門性のある町雇用の教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用は必須であり，町が事業主体として事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 児童生徒が抱える問題が多様化しているため，教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用が増えている。今後より一層の成果を上げるため事業内容を見直す余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 問題の多様化・複雑化から事業の廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 専門性のある相談員等が児童生徒，保護者と連携を図る事業のため，類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 専門性の高い職員を雇用するためには，事業費削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 教育相談を実施することで児童性及び保護者が抱える問題の複雑化を防いでいるが，不適応を起こしている児童生徒や，その保護者との相談や家庭訪問等を行い改善につなげていく必要がある。また，就学前の幼児に対する就学相談等についても，スムーズな就学につなげていく体制づくりが必要である。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	教育支援事業				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究指導費		
	事業	06	教育支援事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	利根町教育支援委員会条例
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	⑤ 自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人一人の発達と特性に応じた適切な就学指導教育措置を行う。
日本語の支援が必要な児童生徒に対し，日本語指導支援員を配置する。

●実施　～DO～

【事業実績】

教育上特別な支援が必要な新学齢児，児童生徒の心身の障害の種類・程度等の判断について調査及び審査し，専門家の意見を聞きながら適切な就学指導を行った。
また，日本語の支援が必要な生徒1名に対し，日本語指導支援員を配置した。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	198,268	153,636
	04 共済費	0	688	1,247
	08 旅費	0	18,788	13,244
	10 需用費	0	46,200	44,000
	17 備品購入費	0	0	209,000
	18 負・補・交	0	10,850	11,200
	事業費計	0	274,794	432,327
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	274,794	432,327
	事業費計	0	274,794	432,327

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 一人一人の子どもの教育的ニーズに応じた適切な支援を行う取組であり，自立と社会参加を目指した特別支援教育を推進する上で，核となる事業である。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 就学指導については町教育委員会が行うため，町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 一人一人の教育的ニーズに合った就学指導を行うため，特別支援学校，小中学校，幼稚園，保育園，専門家と連携を図り，適切な就学指導を行い成果を向上させることができる。日本語指導が必要な児童生徒のための支援について検討する余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 就学指導を廃止・休止することはない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はないため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 教育支援委員会の開催や日本語指導支援員の配置を行うため，コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人一人の発達と特性に応じた就学指導を進めるため，関係機関と連携を図り情報の共有，調査，検査を行い，より細やかな就学指導を行うことが必要とされる。また，外国語を母国語とする児童生徒の増に伴い，日本語指導の充実が必要である。

事務事業評価シート

対象年度	令和 6年度		
事務事業名	教育研究会事業		
担当課	指導課	係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	01	教育総務費
	目	04	教育研究指導費
	事業	08	教育研究会事業

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進		
	施策	5 義務教育の充実	新規･継続	継続
	主な取組	⑥ 教職員の資質向上	実施手法	補助金等
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

利根町の教職員で組織される研究会で，教育研究活動を通して教職員の資質向上を図る。
年度ごとに，重点研究部会を組織して教科・領域等の各種研究の推進を図るとともに，児童生徒の作品展・科学研究・発明工夫展等を実施している。

●実施　～DO～

【事業実績】

各研究部会で研究内容等の成果や課題を検証・評価し，指導力の向上に努めた。
また，取手市教育研究会と連携することで，研修の機会を増やすことができた。
小中学校児童生徒作品展等を行い，児童生徒の学習意欲を高めた。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	18 負・補・交	0	100,000	104,000
	事業費計	0	100,000	104,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	100,000	104,000
	事業費計	0	100,000	104,000

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 利根町教育研究会補助金を活用し，本町の教職員の日常実践の工夫改善を図る研究や取組を積み上げることは，特色ある学校教育の推進につながるため，整合性がとれている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 児童生徒の学力向上，健やかな身体・豊かな心を育成することにつながることから，町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 児童生徒の課題を把握し，解決に向けた取組を一層推進していく必要がある。 各行事の諸費用は成果が見られるが，教職員の資質向上につながる成果が見られないため，見直す余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 児童生徒の学力・体力の向上，豊かな心の育成や教職員の資質向上に直接関わる研究会組織のため，廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はないため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 令和元年度に事業内容を精査し，コスト削減を図ったため，コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 新学習指導要領に対応するための新たな研究・研修に対応する必要があるが，小学校においては，児童の学力・体力の向上，豊かな心の育成や教職員の資質向上を目指した成果が十分ではないため，町教育研究会の組織を生かし教育活動の充実に努める必要がある。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	学力向上推進事業				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究指導費		
	事業	09	学力向上推進事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
主な取組	① 確かな学力を育む教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)･一部委託･補助金等
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

確かな学力を身に付けるため，基礎的・基本的な知識や技能の確実な習得，思考力・判断力・表現力，主体的に学習に取り組む態度の育成を目的とし，主に教育指導の充実を図る授業研究会の実施，児童生徒の学力学習状況の把握を行う。小学校1～3年生は町標準学力状況調査，小学校4年生～中学校2年生は県学力診断テストを実施する。

●実施　～DO～

【事業実績】

他校の授業研修会への参加や学力向上研修会の実施，家庭学習強化週間を実施した。
小学校1年生から3年生の町標準学力状況調査や小学校4年生から中学校2年生の県学力診断テストにより，児童生徒，一人一人の学力・学習状況を多面的に分析し，今後の教育指導や学習状況の改善等に役立てることができた。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	657,670	706,755
	12 委託料	0	201,108	189,790
	18 負・補・交	0	70,000	70,000
	事業費計	0	928,778	966,545
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	928,778	966,545
	事業費計	0	928,778	966,545

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 学力向上に向けて，基礎基本の定着や学習意欲の向上には，教員の授業研修会は重要になる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学力向上に向け，町内小中学校全てが取り組んでいることであり，一人一人の児童生徒の「確かな学力」・「豊かな心」の育成につながるため，町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 毎年度，学力向上に向けた取組を継続することにより，知識・技能の向上，基礎基本の定着，学習意欲の向上を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 町内小中学校で取り組んでいるため，廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はないため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	□ 余地がない　■ 余地がある 【理由】 適切な児童生徒数を把握することで，成果を下げずにコスト削減ができる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 確かな学力を育むために児童生徒の学力学習状況の把握を行い，教育指導の充実を図る授業研修会等を適切に実施し，基礎学力の定着を図っていく必要がある。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	特別支援教育支援員派遣事業				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究指導費		
	事業	10	特別支援教育支援員派遣事業		
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		根拠法令	特別支援教育支援員派遣事業実施要綱
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進			
	施策	5 義務教育の充実		新規･継続	継続
	主な取組	⑤ 自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進		実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

町内小中学校に特別支援教育支援員を配置し，特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し，学校生活支援，学習支援を行うことを目的とする。

●実施　～DO～

【事業実績】

町内小中学校に特別支援教育支援員を配置し，支援が必要な児童生徒に対して充実した支援を行う事が出来た。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	14,717,900	15,517,583
	04 共済費	0	48,950	47,619
	08 旅費	0	594,010	619,306
	事業費計	0	15,360,860	16,184,508
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	15,360,860	16,184,508
	事業費計	0	15,360,860	16,184,508

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 　事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　　□ 見直す余地がある 【理由】 支援が必要な児童生徒が学校生活における支障を減らす事に貢献している。
	②町関与の妥当性 　町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　　□ 見直す余地がある 【理由】 児童生徒のために必要な支援であり，町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 　事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　　■ 見直す余地がある 【理由】 より効率的な支援方法について，学校と教育委員会が検討していく。
	④廃止・休止の可能性 　事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　　■ 可能性がない 【理由】 支援が必要な児童生徒にとって必須であるため，今後も事業を継続する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 　類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はないため，統廃合・連携の可能性はない
効率性	⑥事業費の削減余地 　成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　　□ 余地がある 【理由】 コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 　事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続　（ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 今後も生徒への支援方法を学校と教育委員会で改善のために，検討してゆく必要がある。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	いじめ防止対策推進事業				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究指導費		
	事業	11	いじめ防止対策推進事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	② 豊かな心を育む教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)･事務局
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」及び令和3年4月に改正された「利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例」に基づき，いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。

●実施　～DO～

【事業実績】

いじめ重大事態の発生を防止するための必要な措置について，専門家の意見を聞きながら適切な指導助言を行った。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	240,000	185,000
	12 委託料	0	396,000	396,000
	事業費計	0	636,000	581,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	636,000	581,000
	事業費計	0	636,000	581,000

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 いじめの未然防止，いじめの早期発見，早期対応を目指す事業であるため，政策目的との整合性がある。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 いじめ防止対策推進法第28条第1項により定められているため町で実施することが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 いじめ重大事態の再発防止に取り組むため，協議会及び常設の調査委員会で防止対策を検討していく必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 いじめ重大事態の再発防止に取り組んでいるため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない □ 類似事業はない 【理由】 いじめ重大事態の再発防止に取り組んでいるため類似事業等の統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 調査委員会を開催するためコスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 調査委員会からの提言を受け，全面改訂した「利根町いじめ問題対策連絡協議会条例」や「利根町いじめ防止基本方針」をもとに，いじめ重大事態の再発防止の取組を推進していく必要がある。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	小中学校非常勤講師配置事業				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究指導費		
	事業	12	小中学校非常勤講師配置事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	利根町ティームティーチング非常勤講師配置に関する規則
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	① 確かな学力を育む教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

町内小中学校に非常勤講師を配置し，ティームティーチングによる算数・数学に特化した教科指導及び個別指導を行い，学力・学習の充実，向上を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

町内小中学校に非常勤講師を配置し，ティームティーチングにより，算数・数学に特化した教科指導を行い，学力・学習の充実，向上を図った。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	8,470,331	8,572,036
	04 共済費	0	31,078	26,506
	08 旅費	0	243,768	244,818
	事業費計	0	8,745,177	8,843,360
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	8,745,177	8,843,360
	事業費計	0	8,745,177	8,843,360

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 非常勤講師の配置により，学習支援を充実させる事により児童生徒の学力を向上させる事に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 児童生徒の学力向上につながるため，町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 より効率的な指導方法について，学校と教育委員会が検討していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 非常勤講師による学習支援は，学力向上に必須であり，今後も事業は継続していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない □ 類似事業はない 【理由】 類似事業はないため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 今後も，より効率的な指導方法について，学校と教育委員会が検討してゆく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	適応指導教室設置事業				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究指導費		
	事業	13	適応指導教室設置事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	利根町適応指導教室設置規則
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	5 義務教育の充実			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	② 豊かな心を育む教育の推進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

適応指導教室「とねっ子ひろば」を設置し，町内小中学校に在籍している児童生徒で何らかの理由により不登校状態にある児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援するため，学校勤務経験（教員免許）のある指導員を配置し，集団生活への適応，学習支援を行う。

●実施　～DO～

【事業実績】

適応指導教室指導員3名を適応指導教室へ設置し，不登校状態にある児童生徒の支援を行う事が出来た。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	3,185,256	3,238,488
	04 共済費	0	9,823	10,070
	08 旅費	0	124,488	129,332
	10 需用費	0	39,641	16,552
	11 役務費	0	36,229	35,996
	事業費計	0	3,395,437	3,430,438
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	3,395,437	3,430,438
	事業費計	0	3,395,437	3,430,438

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 不登校状態にある児童生徒への支援は，学校復帰にあたり必要であり，利根町の学校の支援を充実させ，児童生徒が通いやすい環境を作る事に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 不登校児童生徒の支援は児童生徒のケアに必須であるため，町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 児童生徒への支援の方法について，学校と教育委員会が検討していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 不登校児童生徒の支援は児童生徒のケアに必須であるため，今後も事業は継続していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はないため，統廃合，連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 不登校児童生徒のために支援を継続していく必要があるが，支援方法については，学校と教育委員会が連携して検討していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	非核平和事業				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究指導費		
	事業	17	非核平和事業		
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		根拠法令	
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進			
	施策	5 義務教育の充実		新規･継続	継続
	主な取組	② 豊かな心を育む教育の推進		実施手法	町が直接実施(直営)･一部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

中学生に対し，戦争の現実，被爆の惨状等について，知り，学び，考える機会を提供することにより，核兵器の廃絶及び恒久平和の重要性に対する理解を深める。

●実施　～DO～

【事業実績】

中学生6名を被爆地である広島市へ派遣し，平和記念式典に参列するとともに，広島平和記念資料館の見学や被爆講話，碑めぐりなどの平和学習を行った。
派遣された生徒は，直接見て，聞いて，感じることで戦争の悲惨さを改めて認識するとともに，非核平和に対する理解を深め，その他の生徒に発表することで広く平和の重要性を伝えることができた。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	07 報償費	0	6,000	20,000
	10 需用費	0	8,547	17,413
	11 役務費	0	3,000	1,800
	12 委託料	0	620,140	678,960
	13 使用料及び賃借料	0	19,920	22,670
	事業費計	0	657,607	740,843
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	60,000
	一般財源	0	657,607	680,843
	事業費計	0	657,607	740,843

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 生徒へ平和学習の機会を設け，意識の向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町が事業主体として事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 生徒の平和学習のための大切な機会であり，廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はないため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 広島市への派遣は最低限の費用で行っており，参加費負担も行っていることから，削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 負担額は当該事業の10分の1程度となっており，適正である。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 生徒の平和学習の機会を設けるためにも，継続して事業を行う必要がある。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	コミュニティ・スクールサポート事業				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究指導費		
	事業	19	コミュニティ・スクールサポート事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	利根町コミュニティ・スクール指導員設置に関する規則
基本計画 基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
基本計画 施策	7 学校・家庭・地域の連携・協力の推進			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	① 学校と地域の連携による学校支援体制の充実			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

保護者や地域が学校の様々な課題解決に参画し，それぞれの立場で主体的に子どもを支えるため，コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設立し，学校・家庭・地域の連携・協働体制を構築する。

●実施　～DO～

【事業実績】

コミュニティ・スクール指導員を1名配置し，地域人材や関係団体の調査，広報活動を行った。
学校運営協議会にて学校運営について協議を行い，学校の改善に活かすことができた。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	1,526,742	1,614,560
	04 共済費	0	0	5,205
	07 報償費	0	50,400	0
	08 旅費	0	44,352	22,568
	事業費計	0	1,621,494	1,642,333
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1,621,494	1,642,333
	事業費計	0	1,621,494	1,642,333

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 地域社会に開かれた学校づくりを行うものであり，貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町内小中学校を併せた協議会に関する事業であるため，町が事業主体として事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 学校運営協議会は令和6年度より開始したため，協議や学校運営への反映方法を見直すことで，成果の向上が見込める。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はないため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 学校運営協議会は令和6年度に開始した事業であり，改善の余地がある。協議会委員とともに事業内容を検討していく。

対象年度	令和 6年度	事務事業評価シート

事務事業名	総合教育センター管理事業			
担当課	指導課		係	庶務係
予算科目	会計	【01】一般会計		
	款	【0109】教育費		
	項	【010901】教育総務費		
	目	【01090105】総合教育センター費		
	事業	総合教育センター管理事業		

基本計画	基本方針	【３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	総合教育センター条例
	基本施策	【２】特色ある学校教育の推進		
	施策	【５】義務教育の充実	新規・継続	新規
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進	実施手法	町が直接実施(直営)
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

施設設備の維持管理及び修繕等

●実施　～DO～

【事業実績】

総合教育センターの開設にあたり，ネットワーク回線の工事を行った。

		令和4年度（実績）	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）
		金額	金額	金額
支出内訳	14　工事請負費	0　円	円	2,772,880　円
		0　円	円	円
		0　円	円	円
		0　円	円	円
		0　円	円	円
	その他	0　円	円	円
	事業費　計	0　円	0　円	2,772,880　円
財源内訳	国支出金	0　円	円	円
	県支出金	0　円	円	円
	受益者負担金	0　円	円	円
	地方債	0　円	円	円
	その他	0　円	円	円
	一般財源	0　円	円	2,772,880　円
	事業費　計	0　円	0　円	2,772,880　円

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	◉ 貢献している　○ 見直す余地がある	
		理由	施設設備の維持管理及び修繕は，総合教育センターを維持するうえで貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	◉ 妥当である　○ 見直す余地がある	
		理由	町内の児童生徒や教職員のための教育支援施設として運営するにあたり，町が事業を行うことが妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	○ 余地がない　◉ 見直す余地がある	
		理由	令和6年度は，開設に向けた準備期間であるため，開設後に必要な整備を順次行っていく必要がる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	○ 可能性がある　◉ 可能性がない	
		理由	廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	○可能性がある　◉可能性がない　○類似事業はない	
		理由	類似事業はないため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	◉ 余地がない　○ 余地がある	
		理由	開設後の経常経費が確定していないため，コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	○ 適正である　○ 見直す余地がある ◉ 受益者負担を求める事業ではない	
		理由	

●改善　～ＡＣＴＩＯＮ～

今後の方向性	継続（ ○現状維持　○縮小　○改善　◉拡大 ）　○休止　○廃止（終了）　○統廃合　○連携
	【理由】 令和7年度の総合教育センター開設以降に，必要な経費については順次検討していく必要がある。 施設の環境整備を含め，適切な維持管理に努める。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	子どもの発達や学びの連続性の向上について				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	XX	予算なし		
	款	XX	予算なし		
	項	XX	予算なし		
	目	XX	予算なし		
	事業	XX	予算なし		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本施策	2 特色ある学校教育の推進				
施策	3 就学前教育の充実			新規･継続	継続
主な取組	② 子どもたちの発達や学びの連続性の向上			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

子どもの発達や学びの連続性の向上に向け，特別な教育的支援を必要とする幼児児童に対する早期からの一貫した教育支援を充実させていく必要がある。そのため，相談体制の充実を図るとともに，教育支援委員会を開催し対応している。

●実施　～DO～

【事業実績】

町の教育支援として，3歳児健診時から入学までの相談活動を保健福祉センターと指導課が連携して実施している。また，10月実施の就学時健康診断を受け，就学相談を実施した。
年3回実施している町教育支援委員会では，次年度幼児児童生徒の就学について審議し，教育支援委員会としての見解を出し，適切な支援が各小中学校でできるように努めた。

		令和 4年度 金 額 （ 円 ）	令和 5年度 金 額 （ 円 ）	令和 6年度 金 額 （ 円 ）
支出内訳	事業費計	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費計	0	0	0

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 子どもの発達や学びの連続性を重視した事業であり，基本施策の目指す姿に迫るための取組であると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 次年度幼児児童生徒の就学について，保護者との相談や就学についての審議をするため，町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 次年度幼児児童生徒の就学について，保護者との相談や就学についての審議をするため，廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない □ 類似事業はない 【理由】 次年度幼児児童生徒の就学について，保護者との相談や就学についての審議をするため，類似事業との統廃合・連携はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 子どもの発達や学びの連続性の向上を目指すため，今後も町教育委員会・保健福祉センター・学校が連携し，不安を抱える保護者との相談体制を充実させるとともに，計画的に教育支援に関わる事業を実施していくようにしていく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	幼保小連携の充実				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	XX	予算なし		
	款	XX	予算なし		
	項	XX	予算なし		
	目	XX	予算なし		
	事業	XX	予算なし		
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		根拠法令	
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進			
	施策	5 義務教育の充実		新規･継続	継続
	主な取組	⑦ 幼保小連携の充実		実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

幼児教育と小学校教育における教育内容や方法を十分理解し，幼保小の接続を見通した全体的な計画や教育課程の編成・実施を目指す。また，幼保小の教員の連携を図り，幼児児童の情報共有を行い，適切な指導につなげていく。

●実施　～DO～

【事業実績】

年3回の幼保小連絡会議を実施し，連携の在り方や幼児児童生徒の情報共有を行った。年度当初に開かれた管理職部会では年度の取組を確認した。また，小学校の授業参観を実施し，小学校での取組や児童の成長のようすなどの情報交換をした。3学期には，幼保から小学校に入学する際の引継ぎ等を行った。

		令和 4年度 金 額 （ 円 ）	令和 5年度 金 額 （ 円 ）	令和 6年度 金 額 （ 円 ）
支出内訳				
	事業費計	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費計	0	0	0

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 幼児教育と小学校教育が円滑に接続されることを目的とした事業であり，基本施策の目指す姿に迫るための取組であると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 保幼小連携の取組を推進していくことで，児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につながるため，町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 毎年度，PDCAサイクルに基づいて，保幼小連携の取組を推進していくことにより，幼児児童の実態に合わせた事業を展開し，成果を向上させていくことができると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 幼児教育と小学校教育のスムーズな接続を目指す事業であるため，廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 幼児教育と小学校教育の接続期を中心とした事業であり，類似事業はないため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 今後もPDCAサイクルを生かし，幼児児童に実態に合わせた幼児教育と小学校教育の接続を追究していく。保幼小連絡会議では，幼児児童の情報交換とともに，各園や小学校で取り組んでいることを共有していく。また，各小学校で作成しているスタートカリキュラムの改善を目指すとともに，アプローチカリキュラムの作成をすすめていく。円滑な接続のための取組の充実を図っていきたい。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	小中一貫教育の推進				
担当課	指導課			係	庶務係
予算科目	会計	XX	予算なし		
	款	XX	予算なし		
	項	XX	予算なし		
	目	XX	予算なし		
	事業	XX	予算なし		
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		根拠法令	
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進			
	施策	5 義務教育の充実		新規･継続	継続
	主な取組	⑧ 小中一貫教育の推進		実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

児童生徒の実態の把握を通して，課題を明確にし，その改善を図るための実践研究を推進することによって，児童生徒の学力向上を目指していく。
また，小中の連携を図り，知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を目指す。

●実施　～DO～

【事業実績】

年3回，利根町小中連携推進委員会を開催し，連携体制を充実させる。小中連携した学力向上の取組として，他校の授業参観への参加とともに，家庭学習の取組への共通理解を図った。また，心の教育の取組として，オレンジサミット（いじめ防止集会）など，生徒指導連絡協議会との連携を図った取組を進めた。さらに，小・中の連絡会を年2回実施し，小中間の児童生徒の情報交換を行い，各小中学校での適切な指導へとつながった。

		令和 4年度 金 額 （ 円 ）	令和 5年度 金 額 （ 円 ）	令和 6年度 金 額 （ 円 ）
支出内訳				
	事業費計	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費計	0	0	0

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 小中連携の取組は，多様化・複雑化する児童生徒の課題に対応してくために重要である。現在の課題に対応する小中連携の在り方を追究していく必要がある。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 小中連携の取組を推進していくことで，児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につながるため，町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 毎年度，PDCAサイクルに基づいて，小中連携の取組を推進していくことにより，児童生徒の実態に合わせた事業を展開し，成果を向上させていくことができると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につなげていくため，廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 義務教育の時期を中心とした事業として，類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　■ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成には，今後も小中の連携が必要である。児童生徒の実態から，教育相談を重視した取組を取り入れている。小中連携によるいじめ防止集会「オレンジサミット」を開催する予定である。 PDCAサイクルを生かしながら，よりよい成果が出るように努めていく。

事務事業評価シート

対象年度	令和 6年度

事務事業名	人権教育の推進		
担当課	指導課	係	庶務係
予算科目	会計	XX	予算なし
	款	XX	予算なし
	項	XX	予算なし
	目	XX	予算なし
	事業	XX	予算なし

基本計画	基本方針	5 みんなが主役でともに進むまちづくり	根拠法令	
	基本施策	2 誰もが尊重される環境の整備		
	施策	5 人権尊重の充実	新規･継続	継続
	主な取組	① 人権教育の推進	実施手法	町が直接実施(直営)
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

人間尊重の精神に基づき，自らの問題としてとらえ，差別のない人間関係の確立を目指す能力や態度を育成するための取組を推進する。

●実施　～DO～

【事業実績】

人権教育の理念に立った生徒指導・学級経営の充実，学校生活全体における人権が尊重される環境づくり，様々な人権課題を正しく理解する教育活動の実施等の取組を行った。また，目標を実現するための教職員の研修の充実を図った。

		令和 4年度 金 額 （ 円 ）	令和 5年度 金 額 （ 円 ）	令和 6年度 金 額 （ 円 ）
支出内訳	事業費計	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費計	0	0	0

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 人権問題を適切に理解するための取組を推進しており，政策目的に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 人権教育は，学校教育だけではなく，関係機関との連携が必要なため，町関与が妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 人権教育の目的を達成するために，PDCAサイクルに基づいて，人権教育を推進していくことにより成果の向上が期待できる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 人権教育は継続した取組が必要であり，廃止や休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 児童生徒への人権教育に関して，類似事業はないため，統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 人権について適切に理解し，差別のない社会になるように，学校教育では，教職員が人権教育の意義や重要性について共通理解を図り，教育活動全体を通して推進いくことに努めていく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	町制施行７０周年記念事業				
担当課	指導課			係	
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究指導費		
	事業	22	町制施行７０周年記念事業		
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		根拠法令	
	基本施策	2 特色ある学校教育の推進			
	施策	5 義務教育の充実		新規･継続	
	主な取組	② 豊かな心を育む教育の推進		実施手法	
				実施形態	

●計画　～PLAN～

【事業概要】

町政施行70周年を記念して，町の主催するコンクールで絵画，作文，俳句などで入選した児童生徒達を対象に，賞品を配付する。

●実施　～DO～

【事業実績】

町主催のコンクールで入選した児童生徒を対象に賞品を配付した。

		令和 4年度 金 額 （ 円 ）	令和 5年度 金 額 （ 円 ）	令和 6年度 金 額 （ 円 ）
支出内訳	10 需用費	0	0	98,043
	事業費計	0	0	98,043
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	98,000
	一般財源	0	0	43
	事業費計	0	0	98,043

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 町政施行70週年記念事業として賞品を配る事により，児童生徒達の芸術と町政への関心を 高める事に貢献した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町政施行70周年記念事業であるため，町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 町政施行70周年事業は令和6年度を持って終了したため，改善の余地はない，
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	■ 可能性がある　□ 可能性がない 【理由】 町政施行70周年事業は令和6年度を持って終了したため，廃止が妥当である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業は無い。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　■ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 町政施行70周年事業は令和6年度を持って終了したため，廃止が妥当である。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	社会教育事務費（とねっと）				
担当課	生涯学習課			係	社会教育係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	01	社会教育総務費		
	事業	02	社会教育事務費		
基本計画 基本方針	5 みんなが主役でともに進むまちづくり			根拠法令	なし
基本計画 基本施策	1 町民参加体制の充実				
基本計画 施策	1 地域活動の活性化			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	② 積極的なコミュニティ参加の促進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

町民が各団体やサークルなどの活動情報をより多く取得できるよう町民活動サイト「とねっと」の内容充実に努めている。

●実施　～DO～

【事業実績】

町民情報サイト「とねっと」に自由にアクセスする環境を整備することにより，住民が町内の各種団体やサークルなどの活動に関心を持ち，情報収集ができることに寄与した。

		令和 4年度 金 額 （ 円 ）	令和 5年度 金 額 （ 円 ）	令和 6年度 金 額 （ 円 ）
支出内訳	13 使用料及び賃借料	0	164,450	164,450
	事業費計	0	164,450	164,450
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	164,450	164,450
	事業費計	0	164,450	164,450

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 町民活動サイト「とねっと」を通じ，住民に対し様々な各種団体やサークルの活動や紹 介ができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町の各種団体やサークルの紹介サイトのページ作成のため妥当と言えると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 現在のサイトのページの作成状況からみると工夫の余地がない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 町の各種団体やサークルの紹介サイトのページのため廃止するのは難しいと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 町民活動サイト「とねっと」を運営しているサーバーを管理している業者が決まっているため難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 自主的な町民団体やサークル活動の支援，生涯学習関連の各種団体やサークル情報の提供を目的に、 行っている事業のため、今後も同様に継続していきたいと考える。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	旧東文間小学校管理事業		
担当課	生涯学習課	係	生涯学習センター
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	04	社会教育費
	目	01	社会教育総務費
	事業	06	旧東文間小学校管理事業

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	なし
	基本施策	3 学びやすい生涯学習環境の整備		
	施策	9 生涯学習環境の整備充実	新規･継続	継続
	主な取組	① 生涯学習施設の有効活用	実施手法	町が直接実施(直営)･一部委託
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

旧東文間小学校跡地の管理のため，環境整備の充実を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

敷地内の樹木伐採工事を実施し，大きくなりすぎた樹木を伐採した。その他，職員による除草作業を実施した。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	25,740	0
	12 委託料	0	455,400	0
	14 工事請負費	0	385,000	550,000
	事業費計	0	866,140	550,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	866,140	550,000
	事業費計	0	866,140	550,000

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 今後，生涯学習施設として活用できるよう，環境整備に取り組んでいる
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町の生涯学習施設として有効活用するための整備であることから，妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 委託以外にも職員による除草，簡易な伐採を適宜行うことも必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 適切な維持管理が必要であることから，廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 必要最低限の予算で事業を行っていることから，これ以上の削減は困難であると考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 業務委託だけでなく，職員でできる作業は行っていく必要がある。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	文化センター管理事業				
担当課	生涯学習課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	02	文化センター費		
	事業	02	文化センター管理事業		
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		根拠法令	なし
	基本施策	3 学びやすい生涯学習環境の整備			
	施策	9 生涯学習環境の整備充実		新規･継続	継続
	主な取組	② 生涯学習施設の整備		実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

施設利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設管理の充実を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

地域住民の生涯学習活動の拠点として，利用者が安全かつ快適に利用できるよう施設設備全般の適切な維持管理に努めるため，効率的かつ適切な維持管理を実施し，老朽化した設備の充実を図るよう修繕等に努めた。

【利用者数推移】令和2年度12,702人・令和3年度：11,844人・令和4年度：20,102人・令和5年度：23,139人・令和6年度：25,829人で前年より2,690人増となった。また令和6年度の会館日数は297日だった。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	2,114,695	2,300,780
	04 共済費	0	5,183	7,185
	08 旅費	0	25,116	29,012
	10 需用費	0	8,187,132	10,020,930
	11 役務費	0	513,697	571,045
	12 委託料	0	7,198,950	9,680,209
	13 使用料及び賃借料	0	223,259	229,983
	14 工事請負費	0	5,093,000	0
	15 原材料費	0	0	38,940
	17 備品購入費	0	89,811	0
	18 負・補・交	0	0	4,600
	26 公課費	0	5,000	0
	事業費計	0	23,455,843	22,882,684
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	2,293,654
	地方債	0	0	2,500,000
	その他	0	0	0
	一般財源	0	23,455,843	18,089,030
	事業費計	0	23,455,843	22,882,684

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 生涯学習環境の設備を行い，誰もが気軽に利用できる生涯学習施設として貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町民の生涯学習活動の推進を図るため，施設の整備及び効率的な運営を行い，町が事業主体として行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 常に利用者が安全・安心且つ快適に利用できるように管理運営を行っており，余地がないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 生涯学習活動推進のため，廃止・休止はできないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 事業内容から，類似事業との統合・連携による成果は期待できない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 利用者が安全・安心・快適に施設を利用するために，維持管理コストを削減することは困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 利用団体等へ利用料金として受益者負担を求めるものであり，適切である。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 生涯学習活動の拠点として，幅広い年齢層が安全・安心・快適に利用出来る施設管理運営に努める。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	文化芸術事業				
担当課	生涯学習課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	02	文化センター費		
	事業	03	文化芸術事業		

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	なし
	基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		
	施策	10 文化活動の振興	新規･継続	継続
	主な取組	① 文化芸術事業の推進	実施手法	町が直接実施(直営)
		② 利根町文化祭への支援と協力		
		③ 文化協会等への支援と協力	実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

利根町文化祭への支援と協力。
利根町文化協会等への支援と協力。

●実施　～DO～

【事業実績】

利根町文化祭を行い，町民の文化芸術への意識を高め，潤いのある町づくりを行った。
第38回利根町文化祭　開催日：11月3日（日）11月4日（月）
芸能部門：文化協会13団体による舞踊・ダンス・楽器演奏・合唱等の発表
芸術部門：文化協会20団体による写真・絵画・お花・手工芸品の展示およびお茶の実演

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	105,952	0
	12 委託料	0	1,430,000	0
	事業費計	0	1,535,952	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1,535,952	0
	事業費計	0	1,535,952	0

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 身近な場所で文化芸術に触れることにより，住民の文化意識の高揚に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町がサポートすることにより，スムーズな文化祭運営ができている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 文化祭において，現状の内容で十分と考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 住民への文化芸術への意識高揚に寄付するため，廃止・休止できないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似した事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 文化祭は予算がないためコスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 今後も利根町文化祭への支援と協力に努める。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	家庭教育セミナー事業				
担当課	生涯学習課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	02	文化センター費		
	事業	04	家庭教育セミナー事業		
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		根拠法令	なし
	基本施策	3 学びやすい生涯学習環境の整備			
	施策	8 地域の特性を活かした生涯学習事業の推進		新規･継続	継続
	主な取組	① 生涯学習推進事業の充実		実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

子どもの健やかな成長を支える家庭教育力の向上を目的に、子育てセミナー等を開催し、保護者へ学習機会及び交流の場を提供する。

●実施　～DO～

【事業実績】

学習活動を通じて家庭教育の重要性を学ぶとともに，保護者同士の交流を深め，子育てに関する情報交換を
行い，家庭教育に関する知識の習得や地域コミュニティの形成活動を展開し，家庭における教育力の向上を図ることができた。

・家庭教育セミナー　　8回開催　延べ51名参加
・出前セミナー　　「読み聞かせの大切さ」　他2回開催
・家庭教育講演会　　『家庭でできる“生教育”　～生きる力を育もう～』　講師：陳　央仁 先生

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	07 報償費	0	68,000	86,000
	事業費計	0	68,000	86,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	68,000	86,000
	事業費計	0	68,000	86,000

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 子どもの健やかな成長を支える家庭教育力の向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 家庭教育力の向上を目的とするため，町の関与は妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 保護者の学習機会及び交流の場を提供するため，常に参加しやすいセミナー開催を心がけているが，セミナー生の登録数に伸び悩みがあるため，周知方法に工夫が必要と考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 保護者の学習機会及び交流の場を提供するため，廃止・休止の可能性はないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はなく，連携による成果は期待できないと考える。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 事業費は全て報酬費（講師謝礼）のため，削減余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 事業に係る経費は報償費（講師謝礼）のみで，セミナーの内容によって，材料費を実費負担してもらっている。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 セミナー開催に合わせて，毎回LIBER等により全保護者に周知して参加を呼びかける。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	文化センター講座事業				
担当課	生涯学習課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	02	文化センター費		
	事業	05	文化センター講座事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	なし
基本計画 基本施策	3 学びやすい生涯学習環境の整備				
基本計画 施策	8 地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	② 住民ニーズに応じた学習講座の開催			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

住民の教養向上・健康増進を目的とし，住民ニーズや実情に合わせた講座を開催する。

●実施　～DO～

【事業実績】

幅広い年代を対象にした15講座を開催し，163名が受講され，知識・教養の向上を図り，人と人とのつながりや交流づくりに寄付することができた。
通年講座：季節の料理＆お菓子教室講座
前期講座：足腰元気体操講座・リトミック講座・工作と絵具遊び講座・インテリアグリーンアレンジ講座・料理＆お菓子講座・『米』再発見料理講座
後期講座：ウォーキング＆健康体操講座・リズム＆ストレッチ講座・大人の塗り絵講座・初心者のための俳句・ドライフラワー小物作り講座
特別講座：フラワーアレジメント講座・料理＆お菓子講座・飾り巻き寿司講座

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	07 報償費	0	424,000	408,000
	事業費計	0	424,000	408,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	424,000	408,000
	事業費計	0	424,000	408,000

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 住民の教養向上及び健康増進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 住民の教養向上及び健康増進を目的にしていることから，町の関与は妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 住民のニーズや実績に応じた講座を開催するため，講座開催後に参加者のアンケートを実施し，毎年開催内容の見直しを行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 住民の教養向上及び健康増進の目的があることから，廃止・中止はできないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない □ 類似事業はない 【理由】 生涯学習センター講座の内容と重複しないよう実施している。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 事業費は全て講師謝礼のため，コスト削減は困難と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 受講に必要な消耗品等は，参加者の負担となっていることから，負担割合は適正と考える。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 住民の教養向上及び健康増進を図るため，住民のニーズや実情に応じた講座を継続して開催していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	はたちのつどい事業				
担当課	生涯学習課			係	庶務係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	02	文化センター費		
	事業	06	はたちのつどい事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	なし
基本計画 基本施策	3 学びやすい生涯学習環境の整備				
基本計画 施策	8 地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	① 生涯学習推進事業の充実			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

成人の輝かしい将来を祝福するとともに、希望に満ちた第一歩を踏み出すための
『はたちのつどい』式典を開催する。

●実施　～DO～

【事業実績】

次世代を担う『はたち』の前途を祝福するとともに，大人になったことの自覚を持ち，積極的な社会参加を促すことを目的に式典を開催し，未来への夢と希望に満ちたはたちの門出を祝福するとともに，社会参加を積極的に行うよう促すことができた。
『はたちのつどい』式典の開催
日時：令和7年1月12日（日）午後2時から
場所：利根町文化センター　多目的ホール
対象者：令和6年度中に20歳をむかえる方
出席者数：83名
式典運営：対象者による実行委員会

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	703,987	779,214
	12 委託料	0	327,250	374,000
	事業費計	0	1,031,237	1,153,214
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1,031,237	1,153,214
	事業費計	0	1,031,237	1,153,214

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 ２０歳の節目を祝うとともに，自覚を持ち，積極的な社会参加を促進するために式典を開催する。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 将来の町の担い手としての自覚を持ってもらうため，町の関与は妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 企画運営について，新はたちによる実行委員会を組織し，協議・調整を行っており，成果を向上させる余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 全国的国民行事であることから，廃止・休止の可能性はないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似の事業を行っていないため，統廃合・連携を図ることはできないと考える。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 事業費の主なものは，記念品購入費及び集合写真作成費で，コスト削減できる余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 お祝いを目的とした事業のため，受益者負担を求める事業ではない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続　（ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 新成人の祝福と町の将来の担い手としての自覚を持ってもらうため，継続して式典を開催していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	生涯学習センター管理事業		
担当課	生涯学習課	係	生涯学習センター
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	04	社会教育費
	目	03	生涯学習センター費
	事業	02	生涯学習センター管理事業

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	
	基本施策	3 学びやすい生涯学習環境の整備		
	施策	9 生涯学習環境の整備充実	新規･継続	継続
	主な取組	② 生涯学習施設の整備	実施手法	町が直接実施(直営)･一部委託
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

施設設備の維持管理及び修繕等
各サークル等への活動の場の提供

●実施　～DO～

【事業実績】

施設設備の保守点検業務委託のほか，破損，不具合箇所の修繕等，利用者が安全かつ快適に利用できるよう，適切な維持管理を行った。
・利用回数　1,056回
・利用人数　12,584人
・開館日数　295日

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	941,562	1,157,928
	04 共済費	0	2,626	3,000
	08 旅費	0	19,780	18,662
	10 需用費	0	4,108,530	4,247,794
	11 役務費	0	554,188	598,565
	12 委託料	0	3,468,498	3,249,752
	13 使用料及び賃借料	0	232,947	203,494
	14 工事請負費	0	8,349,000	0
	15 原材料費	0	128,205	69,300
	26 公課費	0	17,000	8,800
	事業費計	0	17,822,336	9,557,295
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	1,405,270
	地方債	0	7,700,000	0
	その他	0	1,431,346	85,037
	一般財源	0	8,690,990	8,066,988
	事業費計	0	17,822,336	9,557,295

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 環境整備を行い，趣味のサークル活動等，誰もが気軽に利用できる生涯学習施設として貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町民のニーズに対応した，学びやすい町の生涯学習施設として有効活用するため，妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 生涯学習の拠点となるよう，施設の整備及び効率的な運営を行っており，余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 事業の内容から，廃止・休止の可能性はないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 適切な維持管理を行うためにはある程度の経費は必要である。開館から20年以上経過しており，今後修繕箇所も増えてくることが見込まれる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 受益者負担として，条例で定められた利用料を求めるものであり，適正であると考える。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 地域活動の拠点として，学びやすい生涯学習施設環境の整備充実に取り組み，幅広い年齢層の人々が安心安全に活動できるよう，適切な維持管理に努める。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	文化財保護保存事業				
担当課	生涯学習課			係	生涯学習センター
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	04	文化財保護費		
	事業	01	文化財保護保存事業		
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		根拠法令	
	基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			
	施策	11 まちの文化遺産の保全		新規･継続	継続
	主な取組	③ ふるさと利根町をテーマとした歴史講座の開催		実施手法	町が直接実施(直営)･一部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

赤松宗旦旧居の維持管理
埋蔵文化財遺跡について，破損・劣化等巡視確認
利根町近辺の歴史講座の開催

●実施　～DO～

【事業実績】

建造物文化財の修繕や埋蔵文化財の巡視確認により，歴史的財産の保護・維持・管理ができた。また，利根町やその周辺の歴史講座の開催により，地域の歴史や文化財について学ぶ機会を提供した。
・『利根川図志』を原本で読んでみよう：募集30人，受講者26人，延べ人数198人
・『ふるさとを学ぶ』：募集20人，受講者22人，延べ人数155人

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	26,100	39,600
	07 報償費	0	118,000	116,000
	10 需用費	0	61,892	171,137
	11 役務費	0	44,000	3,542
	12 委託料	0	191,730	229,900
	13 使用料及び賃借料	0	162,668	175,615
	事業費計	0	604,390	735,794
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	604,390	735,794
	事業費計	0	604,390	735,794

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 歴史講座の開催により，ふるさと利根町の歴史に関する事業を推進することができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町が事業を行うことにより，幅広く参加者を募集し，身近な場所で講座を開催することができた。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 複数の講師により，得意とする分野で講座を開催しており，内容も毎年重複しないよう調整していることから，これ以上の向上の余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 地域に愛着を持ち，魅力を再発見することにつながることから，今後も必要であると考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 現在の支出は，講座に係る講師謝礼のみのため，コスト削減は困難であると考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 講座の目的としては地域に愛着を持ってもらい，利根町の魅力を再発見してもらうことである。今後も継続して町の歴史について周知を図り，利根町にゆかりのある講座を開催していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	利根地固め唄保存会補助金		
担当課	生涯学習課	係	社会教育係
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	04	社会教育費
	目	04	文化財保護費
	事業	02	利根地固め唄保存会補助金

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	利根町指定文化財等補助金交付要綱
	基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		
	施策	11 まちの文化遺産の保全	新規･継続	継続
	主な取組	② 「利根町地固め唄保存会」への支援	実施手法	補助金等
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

県指定無形民俗文化財である，利根川の堤防工事の作業唄「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため，諸道具や収穫保存取扱いの技術の伝承，技能保持者の指導による後継者の育成を実施している。

●実施　～DO～

【事業実績】

「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため，「利根町地固め唄保存会」に補助金を交付することにより技術の伝承や保存に資することができた。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	18 負・補・交	0	1,211,000	63,000
	事業費計	0	1,211,000	63,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1,211,000	63,000
	事業費計	0	1,211,000	63,000

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 文化財の保護及び継承に貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 文化財の保護及び継承を行うためには補助金の交付は妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 文化財の保護及び継承していくためには現状の内容で充分であると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 類似の事業を行っていないため，統廃合・連携を図ることは出来かねる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない □ 類似事業はない 【理由】 類似の事業を行っていないため，統廃合・連携を図ることは出来かねる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 文化財を保護及び継承していくために必要な費用となるため削減できる余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため事業を継続していく必要がある。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	企画展事業				
担当課	生涯学習課			係	社会教育係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	04	文化財保護費		
	事業	05	企画展事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	なし
基本計画 基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備				
基本計画 施策	11 まちの文化遺産の保全			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	① 歴史民俗資料館の資料展示の充実			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

歴史企画展の開催準備及び開催

●実施　～DO～

【事業実績】

令和5年度に「デジタル高画質で観る利根町大絵馬展」を6月12日から6月30日まで開催し，町内外併せて851名の来場者があった。
開催にあたっては，絵馬デジタル化・絵馬展ボランティアの方々に準備から開催中のスタッフまでご協力いただいた。
令和6年は実績なし。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	07 報償費	0	24,000	0
	10 需用費	0	1,394,915	0
	事業費計	0	1,418,915	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	1,418,915	0
	事業費計	0	1,418,915	0

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 企画展の開催により，町の歴史を見直す機会をつくることができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町が事業を行うことにより，町内外の各関係個所に周知し，開催案内をすることができた。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 開催場所や日数，開催期間内での期間限定イベント（講演会等）の内容の見直しを図ることで，更なる来場者数の増加に繋がると考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 町の歴史を知ることができる企画展は，町の過去や現代の魅力を再発見できる機会として必要であると考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 ポスター・チラシ・図録等，開催前の広報や開催時に来場者に渡す資料として必要なものを計上するため，削減は困難であると考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 入場料金は徴収していない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続　（ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 利根町の歴史を町内外の方に興味を持ってもらえるように，今後も継続して企画・立案し，開催できるように継続していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	資料館管理事業				
担当課	生涯学習課			係	歴史民俗資料館
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	05	資料館費		
	事業	01	資料館管理事業		

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	利根町立歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例及び施行規則
	基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		
	施策	11 まちの文化遺産の保全	新規･継続	継続
	主な取組	① 歴史民俗資料館の資料展示の充実	実施手法	町が直接実施(直営)･一部委託
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

歴史民俗資料館の管理，運営
歴史資料の収集，整理・保存，後世への継承
資料のデジタル化

●実施　～DO～

【事業実績】

歴史民俗資料館の管理運営，資料の整理及び保存の他，古文書のデジタルデータ化（スキャン作業），見学者向けに，展示室の解説音声（YouTube）を作成した。常設展においては，利根町の歴史を概略的に紹介し，町への知識と郷土愛を深める一助とすることができた。
・来館者数　861人
・開館日数　246日

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	735,777	52,200
	04 共済費	0	2,339	0
	08 旅費	0	7,568	0
	10 需用費	0	858,329	711,371
	11 役務費	0	91,444	68,494
	12 委託料	0	1,822,700	645,700
	18 負・補・交	0	12,500	12,500
	事業費計	0	3,530,657	1,490,265
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	58,145	37,481
	一般財源	0	3,472,512	1,452,784
	事業費計	0	3,530,657	1,490,265

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 歴史民俗資料館の展示物，資料において整理保存に努めた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 資料館の保管資料は利根町の財産であり，後世に引き継ぐため町の関与は必要であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 保管資料については，後世に伝承することが目的であり，その資料の展示の充実を図ることは可能であると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 保管資料は町の財産であるので廃止，休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似業務は見当たらない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 維持管理費，人件費などこれ以上の削減は困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　■ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 他地域の施設では入館費を徴収しているが，利根町歴史民俗資料館は開館以来，無料で見学できる。しかし様々な事案を含めて再検討の余地はあると思われる。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 展示室内等の刷新を図り，見学者を迎えたい。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	生涯学習講座事業（子ども自然体験交流事業）				
担当課	生涯学習課			係	社会教育係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	06	生涯学習事業費		
	事業	01	生涯学習講座事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	なし
基本計画 基本施策	3 学びやすい生涯学習環境の整備				
基本計画 施策	8 地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	④ 移動学習事業の充実			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

移動学習として自然体験交流事業を実施し，異年齢及び他の小学校の児童との交流を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

夏は，30名の児童生徒が群馬県上野村にて自然体験交流を行い，冬は30名の児童生徒が群馬県嬬恋村にてスノーシューを体験するなど，利根町と異なった環境の中で協調性やコミュニケーション能力を養う場を提供した。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	07 報償費	0	45,000	118,200
	08 旅費	0	65,800	282,800
	10 需用費	0	32,000	64,185
	11 役務費	0	2,430	4,900
	12 委託料	0	225,500	0
	13 使用料及び賃借料	0	294,310	576,680
	18 負・補・交	0	0	18,000
	事業費計	0	665,040	1,064,765
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	165,000	300,000
	一般財源	0	500,040	764,765
	事業費計	0	665,040	1,064,765

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 子どもを対象とした宿泊を行う事業は当事業のみのため，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 バスや宿泊先の手配等，町が段取りを行う必要があるため，妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 行先を変更するなど，参加者が飽きず，また，多種多様な経験ができるよう工夫していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 類似事業がないため，廃止や休止は妥当ではないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似の事業を行っていないため，統廃合・連携を図ることはできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 支出については，主に講師謝礼等の経費や児童たちの自然体験に必要な場所を見学するため費用となるため削減できる余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 自然体験交流事業の宿泊費相当分は自己負担となっていることから，適正と考える。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 利根町では体験できない体験をすることで感性や想像力を豊かにし，異学年，または，他市町村の児童生徒との交流の場を提供することで，協調性やコミュニケーション能力の育成にもなることから，今後も事業を継続していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	子ども読書支援事業				
担当課	生涯学習課			係	図書館
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	08	図書館費		
	事業	03	子ども読書支援事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本計画 基本施策	3 学びやすい生涯学習環境の整備				
基本計画 施策	9 生涯学習環境の整備充実			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	③ 学習活動の場の提供と利用促進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

子どもの読書活動を推進し，豊かな人間性と学習知識への興味を醸成する。読書を介して育児中の家庭を支援する。

●実施　～DO～

【事業実績】

新生児3～5か月児相談時，ボランティアスタッフが絵本の読み聞かせを実演し，保護者に絵本や言葉かけの大切さを伝えながら絵本2冊などが入ったブックスタートパックをプレゼントした（対象32人）。
また，小学校1年生には本1冊と，推薦図書リストをプレゼントした（対象53人）。
利根町子ども読書活動推進計画（第2次）を策定し，計画に沿った事業を展開することにより，児童・生徒や乳幼児の読書環境を向上させた。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	202,950	127,039
	事業費計	0	202,950	127,039
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	202,950	127,039
	事業費計	0	202,950	127,039

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 乳児期からの読書習慣を育み豊かな人間性の形成に寄与した。また，保護者の子供が一緒に読書をすることにより，家庭における読書習慣作りのきっかけを提供することができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 新生児3～5か月相談と並行して本の読み聞かせを行うことで，乳幼児の豊かな人間性の形成を寄与した。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 少子化の為，現状以上の成果を出すのは難しい。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 ブックスタートの事業理念で「すべての赤ちゃん」とその保護者に向けて自治体が行う事業となっているため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 子どもの出生数が予想できないため，コスト削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続　（ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 「利根町子ども読書活動推進計画」に基づき子どもの読書活動を推進し，豊かな人間性と学習・知識への興味を醸成する。読書を介して育児中の家庭を支援するするとともに図書館の利用促進を図る。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	図書館講演会・講座事業				
担当課	生涯学習課			係	図書館
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	08	図書館費		
	事業	04	図書館講演会・講座事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本計画 基本施策	3 学びやすい生涯学習環境の整備				
基本計画 施策	9 生涯学習環境の整備充実			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	③ 学習活動の場の提供と利用促進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

講演会（公演会）や上映会を開催するなど，住民の教養や調査研究及びレクリエーションなどの向上に寄与するとともに，図書館の利用促進を図る。

●実施　～DO～

【事業実績】

春の子ども映画会に上映する映画DVD1本を賃借した。（参加者12人）
講演会については，「オリジナルしおり作り」を開催した。（参加者7人）

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	07 報償費	0	100,000	0
	13 使用料及び賃借料	0	34,375	34,375
	事業費計	0	134,375	34,375
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	134,375	34,375
	事業費計	0	134,375	34,375

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 図書館利用と利用者サービスの充実につながった。また，これまで来館する機会がなかった，新たな利用者の獲得にも寄与した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 広報とねやホームページで町民に周知することが出来るため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 講演会の著書や映画上映した作品の小説や絵本を用意することで利用の拡大を見込める。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 図書館において，人数が集まる事業であり利用拡大が見込めるため，廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 図書館において，人数が集まる事業であり利用拡大が見込めるため，コスト削減はできない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 図書館の利用拡大と読書活動の推進を図る為，講演会事業や子ども映画会事業を実施する。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	コミュニティセンター管理事業				
担当課	生涯学習課			係	社会教育係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	09	コミュニティセンター費		
	事業	01	コミュニティセンター管理事業		
基本計画	基本方針	5 みんなが主役でともに進むまちづくり		根拠法令	なし
	基本施策	1 町民参加体制の充実			
	施策	2 交流活動の充実		新規･継続	継続
	主な取組	① 既存施設の有効的な活用		実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

布川地区コミュニティセンター維持管理をシルバー人材センターへ委託し，効率的な運営を図る
。

●実施　～DO～

【事業実績】

指定管理者の適切な運営・管理によって，利用者の促進を図ることができた。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	727,395	89,540
	12 委託料	0	7,450,500	7,043,500
	14 工事請負費	0	918,500	0
	事業費計	0	9,096,395	7,133,040
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	9,096,395	7,133,040
	事業費計	0	9,096,395	7,133,040

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 地域住民のコミュニティ活動の場として，また地域交流の拠点となるよう，施設の整備及び効率的な運営に努め貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 地域住民のコミュニティ活動の場として，また地域交流の拠点となるよう民間業者に維持管理を委託し，効率的な運営に努めており妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 地域住民のコミュニティ活動の場として，また地域交流の拠点となるよう，民間業者に維持管理を委託し，施設の整備及び効率的な運営を行っており，余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 事業の内容や成果から，廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 事業改善，契約方法の変更等を見直しができれば，成果を下げずコスト削減できる余地がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 利用団体等へ利用料金について受益者負担を求めており，適正である。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 地域住民のコミュニティ活動の場として，また，地域交流の拠点となるよう民間事業者に維持管理を委託し，施設の整備及び効率的な運営を行っていく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	スポーツ推進委員事業		
担当課	生涯学習課	係	社会体育係
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	保健体育費
	目	01	保健体育総務費
	事業	04	スポーツ推進委員事業

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	なし
	基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		
	施策	12 生涯スポーツの推進	新規･継続	継続
	主な取組	① 生涯スポーツ事業の推進	実施手法	町が直接実施(直営)
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導,
その他スポーツに関する指導及び助言を行っている。

●実施　～DO～

【事業実績】

社会体育事業（運動会・駅伝大会・ウオーキング大会等）において，各種改善等の意見を伺い，また前日準備及び当日のスタッフとしてご協力いただいた。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	192,000	192,000
	10 需用費	0	182,060	14,860
	18 負・補・交	0	26,300	36,300
	事業費計	0	400,360	243,160
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	400,360	243,160
	事業費計	0	400,360	243,160

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 町民運動会を通じ，スポーツ意識の向上に努めている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町民の総スポーツ祭として，慣例化しており，誰でも参加でき，町の一大イベントとして行っている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 利根町が少子高齢化となっている状況に合わせて，競技やタイムスケジュールの見直しをする可能性がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 利根町の継続イベントとして毎年開催予定である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 利根町の継続イベントとして毎年開催予定である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続　（ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 少子高齢化などによる人口減少により幼児から高齢者でも誰も気軽に参加しやすい種目や町民が参加したくなるようなイベントを取り入れるなどして改善の方向性も視野に入れ検討していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	学校体育施設開放事業				
担当課	生涯学習課			係	社会体育係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費		
	事業	05	学校体育施設開放事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	なし
基本計画 基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備				
基本計画 施策	12 生涯スポーツの推進			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	④ スポーツ協会，スポーツ少年団の育成と支援			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

町小中学校のグラウンド・体育館を使用し，スポーツ団体の活動の場をつくり，団体育成や指導者の資質向上に努める。

●実施　～DO～

【事業実績】

令和6年度は，利根小学校は841名，利根中学校は2578名利用者があった。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	35,497	35,860
	12 委託料	0	110,000	110,000
	事業費計	0	145,497	145,860
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	145,497	145,860
	事業費計	0	145,497	145,860

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 地域の住民のスポーツ活動の場として開放できた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校施設の設置者である当町が管理している学校施設を一般に開放する事業のため，町関与は妥当であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 地域住民が無料でスポーツを行える貴重な場所であり，現状のままでも事業としての効果はあると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 総合体育館等がない現状で，また利用団体や利用者が著しく減っていないため，廃止等の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 必要な消耗品や管理委託料があるため，コスト削減はできないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　■ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 スポーツ活動に親しむことができるように地域住民のスポーツ活動の場として開放することが目的であり，利用者の負担を少なくする為に受益者負担を求めていないが，町の施設利用料を統一する際には，適正な受益者負担を検討する。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 毎年，利用団体や利用人数があり，無料で利用できることも含め現状維持が望ましいと考えるが，健康増進等複合施設ができ，施設利用料統一化の際には適正な受益者負担を検討していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	利根町スポーツ協会補助金				
担当課	生涯学習課			係	社会体育係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費		
	事業	07	利根町スポーツ協会補助金		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	なし
基本計画 基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備				
基本計画 施策	12 生涯スポーツの推進			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	④ スポーツ協会，スポーツ少年団の育成と支援			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

利根町スポーツ協会に加入している町のスポーツ団体に対し，育成及び支援，また競技をとおして地域間交流を推進していく。

●実施　～DO～

【事業実績】

スポーツ協会に加入している団体をとりまとめ，団体毎に行う大会やイベント等を把握し，協会としての方向性を示すことができた。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	18 負・補・交	0	616,000	616,000
	事業費計	0	616,000	616,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	616,000	616,000
	事業費計	0	616,000	616,000

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 町スポーツ協会に所属している団体，スポーツ少年団がスポーツ事業を通し，体育競技及びスポーツレベルの向上及び振興ができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 利根町のスポーツ団体が対象の補助金のため妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 加盟団体に対して適切な補助金を交付でき，上記の政策目的が達成できていると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 町民体育活動やスポーツクラブの指導育成等を担っているため廃止等はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	□ 余地がない　■ 余地がある 【理由】 スポーツ協会やスポーツ少年団の登録団体や人数が減少した場合は，コストの削減はあり得ると考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続　（ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 現状で適切な補助金の交付がなされており，体育競技会の開催や町民体育活動，スポーツクラブの指導育成等を担っているため現状維持と考える。

事務事業評価シート

対象年度	令和 6年度

事務事業名	豊島杯体育大会補助金		
担当課	生涯学習課	係	社会体育係
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	05	保健体育費
	目	01	保健体育総務費
	事業	08	豊島杯体育大会補助金

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	なし
	基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		
	施策	12 生涯スポーツの推進	新規･継続	継続
	主な取組	② スポーツ技術・競技力の向上	実施手法	町が直接実施(直営)
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

利根中学校及び近隣中学校を対象としたバレーボール及びバスケットボール競技による大会を開催している。

●実施　～DO～

【事業実績】

利根中学校生徒と近隣中学校生徒の交流や親睦が図られ，またバレーボール，バスケットボールを通じて競技力・技術力の向上が図れた。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	18 負・補・交	0	28,500	28,500
	事業費計	0	28,500	28,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	28,500	28,500
	事業費計	0	28,500	28,500

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 利根中学校生徒と近隣中学校生徒の交流を図ることができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 スポーツを通じ利根中学校生徒が近隣市町村との交流を図れると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 現状でも中学生同士の交流やバレーボール，バスケットボールの振興ができていると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 事業成果が有効なため可能性がないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 現状の補助金で十分な成果があるため削減は難しいと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 生徒同士の交流や競技力向上を図り，バレーボール，バスケットボールのスポーツ振興ができ，現状の補助金で十分な成果があると考える。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	地域クラブ活動推進事業				
担当課	生涯学習課			係	社会体育係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費		
	事業	16	地域クラブ活動推進事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	なし
基本計画 基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備				
基本計画 施策	12 生涯スポーツの推進			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	① 生涯スポーツ事業の推進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独，国･県補助事業

●計画　～PLAN～

【事業概要】

生徒にとっての持続可能な部活動及び学校の働き方改革の実現を図るため，休日部活動の地域スポーツ活動への移行を行う。
地域のスポーツ協会，競技団体と連携し，指導者を確保して中学生を指導するスポーツ教室を実施する。

●実施　～DO～

【事業実績】

令和6年度より指導課から生涯学習課へ事業を移行した。
申込者数112名で，令和6年7月から令和7年2月までの活動人数は749名であり，生徒に部活動とはまた異なる指導者・指導方法により誰もが参加して楽しむことができる活動を行うことができた。
10クラブ活動（運動クラブ8・文化クラブ2 ※男女クラブ込）

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	07 報償費	0	0	749,140
	10 需用費	0	0	2,020,301
	11 役務費	0	0	138,798
	事業費計	0	0	2,908,239
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	2,824,376
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	83,863
	事業費計	0	0	2,908,239

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 毎月，町広報誌で事業の紹介をしており，事業目的が上位政策の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町の総合型地域スポーツクラブを紹介するため，町が事業主体として事業を行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 現状でも広報等で事業の紹介ができているため，成果を向上する余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 事業の内容や成果から，廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 現状の状況でも成果があるため，成果を下げずコストを削減することは難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　■ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 今後受益者負担を取っていくことを予定しているが，それに見合った指導者・活動内容を再度検討していく余地がある。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 多世代の方が身近な地域でスポーツに親しむことができる新しいタイプのスポーツクラブであるため，今後も継続していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	図書館管理・運営事業（施設全般）				
担当課	生涯学習課			係	図書館
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	08	図書館費		
	事業	02	図書館管理・運営事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本施策	3 学びやすい生涯学習環境の整備				
施策	9 生涯学習環境の整備充実			新規･継続	継続
主な取組	② 生涯学習施設の整備			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

生涯学習を推進するための施設として図書館を維持管理するとともに，図書の貸し出しなど住民の利用を促進するための事業を行う。

●実施　～DO～

【事業実績】

・館内Wi-Fi設置工事をしたほか，施設の維持管理のため様々な業務委託を行った。
・図書や雑誌などを継続的に購入し，幅広い分野の蔵書を増やした。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	01 報酬	0	11,781,410	12,350,256
	03 職員手当等	0	1,097,141	4,238,377
	04 共済費	0	1,577,584	2,218,370
	08 旅費	0	104,528	92,038
	10 需用費	0	9,060,852	7,910,834
	11 役務費	0	260,880	375,863
	12 委託料	0	3,896,079	5,314,529
	13 使用料及び賃借料	0	3,487,861	3,477,421
	14 工事請負費	0	888,250	0
	17 備品購入費	0	4,957,138	4,035,293
	18 負・補・交	0	34,500	34,500
	26 公課費	0	5,000	0
	事業費計	0	37,151,223	40,047,481
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	88,929	4,045,033
	一般財源	0	37,062,294	36,002,448
	事業費計	0	37,151,223	40,047,481

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 図書館の目的である住民生活の向上・充実，地域の活性化，地域の振興等に貢献し，主催行事を通して生涯学習体制の一翼を担うとともに，住民の文化教養の向上に寄与した。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町が関与することにより，図書館資料を収集し，町民に資料提供を行うことで生涯学習活動に貢献できている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 委託業者と連絡を密にし，図書館の施設管理維持に努めた。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 図書館の維持管理が出来なくなってしまうため，廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 現在の支出は，施設管理の予算の為，コスト削減は難しいと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 住民の複雑化・多様化する様々な学習欲求に応じた資料や情報を提供し，利根町の生涯学習活動推進における中核施設として文化教養の向上を図り，施設の老朽化による修理対応を適宜行い，施設管理に努める。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	図書館管理・運営事業（読書通帳）				
担当課	生涯学習課			係	図書館
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	08	図書館費		
	事業	02	図書館管理・運営事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本施策	3 学びやすい生涯学習環境の整備				
施策	9 生涯学習環境の整備充実			新規･継続	継続
主な取組	③ 学習活動の場の提供と利用促進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

子どもの読書活動の推進や利用者サービスの充実を図るため，既存の図書館システムに読書通帳システムを追加導入する。

●実施　～DO～

【事業実績】

3か年実施計画に計上するなど，事業化に向けて検討を続けた。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	事業費計	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費計	0	0	0

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	□ 貢献している　■ 見直す余地がある 【理由】 読書通帳と同様な内容で，読書記録ができる可能性がある。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町図書館が主体となって事業を行うべきである。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 読書記録という目的のため，それ以上の成果は望めない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 新規事業のため廃止することはない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない □ 類似事業はない 【理由】 類似の事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	□ 余地がない　■ 余地がある 【理由】 読書通帳の代替事業を検討することにより，事業費削減の可能性がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 図書館利用無料の原則から受益者負担を求めることはできない。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　■ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 新規事業のため，今後実施に向けてさらに検討を進めたい。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	生涯学習講座事業（体験講座）				
担当課	生涯学習課			係	生涯学習センター
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	06	生涯学習事業費		
	事業	01	生涯学習講座事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本施策	3 学びやすい生涯学習環境の整備				
施策	8 地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			新規･継続	継続
主な取組	③ 子ども体験事業の推進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

夏休み等長期休暇を利用し，日本文化を体験する活動や自然科学への理解を深める機会を子どもたちに提供する。

●実施　～DO～

【事業実績】

次代を担う子供たちに日本の伝統文化に触れる機会や異学年児童が交流できる機会を提供した。
・親子クッキング（1回）：募集8組16人　受講8組16人
・華道体験（3回）：募集20人　受講9人　延べ人数25人
・茶道体験（3回）：募集20人　受講11人　延べ人数24人
・縄文土器づくり（2回）：募集8人　受講4人　延べ人数8人
・わくわく体験（2回）：募集20人　受講12人　延べ人数21人
・星空観察（1回）：募集20組40人　受講36組70人

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	07 報償費	0	90,000	70,508
	10 需用費	0	20,878	28,991
	事業費計	0	110,878	99,499
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	110,878	99,499
	事業費計	0	110,878	99,499

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 小学生を対象とした体験講座や親子で一緒に体験する講座は，生涯学習活動の推進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町内在住の児童に多様な学習機会を提供することを目的としていることから，町の関与は必要と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 開催日程や内容等，見直すことで参加者の増加も考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 特に日本の伝統文化（茶道・琴・華道）の体験や親子で一緒に体験する講座は貴重な体験であることから廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 支出については，主に講師謝礼等の経費であり，材料費は参加者の自己負担であることから，これ以上の削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 原則として，講座に係る材料費は自己負担であることから，適正であると考える。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 講座の日程や内容を見直し，人気の講座は開催回数を増やす等，改善する必要がある。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	音のまちTONE推進事業				
担当課	生涯学習課			係	社会教育係
予算科目	会計	XX	予算なし		
	款	XX	予算なし		
	項	XX	予算なし		
	目	XX	予算なし		
	事業	XX	予算なし		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	なし
基本計画 基本施策	3 学びやすい生涯学習環境の整備				
基本計画 施策	8 地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	① 生涯学習推進事業の充実			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

音楽演奏を通じてまちづくり事業であり，町主体の生涯学習ボランティアが実施しているものである。

●実施　～DO～

【事業実績】

音楽に携わる住民の演奏機会を提供し，文化センター多目的ホールにて，6団体による生演奏（ピアノ・箏曲・和太鼓）や合唱・独唱を発表し，音楽をとおして，地域住民同士のふれあいができる場を提供した。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳				
	事業費計	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費計	0	0	0

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 生涯学習活動を行う機会を提供することにより住民サービスの向上を図ることができるため，貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 生涯学習活動を行う機会を提供することにより住民サービスの向上を図ることができるため，妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 現状の内容で充分であると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 町民が積極的にボランティア活動に参加しているため廃止や休止は妥当ではないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似の事業を行っていないため，統廃合・連携を図ることは出来かねる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 現状コストをかけていないため，削減できる余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 生涯学習活動を行う機会を提供することにより住民サービスの向上を図ることができるため，今後も事業を継続していく必要がある。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	人権尊重の充実				
担当課	生涯学習課			係	社会教育係
予算科目	会計	XX	予算なし		
	款	XX	予算なし		
	項	XX	予算なし		
	目	XX	予算なし		
	事業	XX	予算なし		
基本計画	基本方針	5 みんなが主役でともに進むまちづくり		根拠法令	なし
	基本施策	2 誰もが尊重される環境の整備			
	施策	5 人権尊重の充実		新規･継続	継続
	主な取組	① 人権教育の推進		実施手法	町が直接実施(直営)
		② 人権啓発の推進			
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

福祉課で行っている町人権教育講演会及び茨城県が主催する人権問題研修会、講演会等に積極的に職員等を派遣し，正しい理解と意識の向上に努めている。
また，人権問題に関するポスター等の掲示物による町民への周知を行っている。

●実施　～DO～

【事業実績】

茨城県が主催する人権問題研修会や講演会等に職員等が積極的に参加することで，人権に関する意識を高めた。
また，国・県等から配布された人権問題に関するポスター及びチラシ等を正しく理解できるよう，公共機関等に掲示し，啓発を行った。

		令和 4年度 金 額 （ 円 ）	令和 5年度 金 額 （ 円 ）	令和 6年度 金 額 （ 円 ）
支出内訳				
	事業費計	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費計	0	0	0

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 人権問題のポスター等を掲示し，啓発することにより，町民の関心を高かめ，正しい理解と知識が深められるよう，一人でも多くの方に人権問題を周知している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町が，人権問題を身近な問題と捉え，町民に啓発活動を行い周知していく必要性があると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 国・県等から配布されたポスター・チラシ等の掲示を，引き続き継続して行うことが適切と考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 町民一人一人に人権問題の啓発を行う必要があり，廃止等は可能性がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 啓発活動としての周知用ポスターの掲示の為，削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 今後も，人権に関するポスターの啓発事業を引き続き推進していく。また，職員等が積極的に研修会，講演会等に参加し，正しい理解と認識を深められるよう，人権教育の基礎知識の向上に努める。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	歴史ボランティア養成事業				
担当課	生涯学習課			係	生涯学習センター
予算科目	会計	XX	予算なし		
	款	XX	予算なし		
	項	XX	予算なし		
	目	XX	予算なし		
	事業	XX	予算なし		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	
基本計画 基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備				
基本計画 施策	11 まちの文化遺産の保全			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	④ 歴史ボランティアの養成			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

歴史ボランティアを希望される方に対して講義を実施（利根町の歴史に対して案内できるようになるまで継続）

●実施　～DO～

【事業実績】

歴史ボランティアの活動について，歴史講座参加者や資料館来館者へ周知を図った。

		令和 4年度 金 額 （ 円 ）	令和 5年度 金 額 （ 円 ）	令和 6年度 金 額 （ 円 ）
支出内訳	事業費計	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	事業費計	0	0	0

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 生涯学習ボランティアによるまちづくり事業を推進している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町で開催する歴史講座や，歴史関係事業と連携して実施していくことが妥当であると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 歴史講座の参加者を増やすことや，資料館の企画展等の開催により，歴史ボランティア活動への興味関心を高めることができると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 地域に対する愛着を感じてもらい，生涯学習ボランティアによるまちづくり事業を推進しているため，必要と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	■ 可能性がある　□ 可能性がない □ 類似事業はない 【理由】 文化財保護保存事業内の他の事業と一緒に行えるか，検討が必要である。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 事業費は計上していない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 今後も，歴史民俗資料館においては企画展の定期的な開催や，生涯学習センターにおいては歴史講座受講者に対し，歴史ボランティアについて周知を図る。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	町制施行７０周年記念事業		
担当課	生涯学習課	係	文化センター
予算科目	会計	01	一般会計
	款	09	教育費
	項	04	社会教育費
	目	02	文化センター費
	事業	08	町制施行７０周年記念事業

基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり	根拠法令	なし
	基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		
	施策	10 文化活動の振興	新規･継続	新規
	主な取組	① 文化芸術事業の推進	実施手法	町が直接実施(直営)
			実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

町民の文化芸術への意識を高め、潤いある街づくりを目的に、コンサートを開催する。

●実施　～DO～

【事業実績】

秋のコンサートの開催を通して町民の文化芸術への意識高揚及び相互の親睦が図られた。
『秋のコンサート』開催
開催日：令和6年10月26日（土）午後2時30分～
演目『トーク＆ライブ2024ＩＮ利根』海援隊
入場者数：480名

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	0	148,445
	11 役務費	0	0	19,800
	12 委託料	0	0	3,333,800
	事業費計	0	0	3,502,045
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	1,200,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,299,000
	一般財源	0	0	3,045
	事業費計	0	0	3,502,045

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 身近な場所で音楽に触れることにより，住民の文化意識の高揚に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町主催により，身近な場所で手軽に生の音楽に触れることができることから妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	■ 余地がない　□ 見直す余地がある 【理由】 限られた予算の範囲内で，常に集客力が高いと考えられるアーティストのコンサートを開催している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 住民への文化芸術への意識高揚に寄付するため，廃止・休止できないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】 類似した事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 有名なアーティストのコンサートの開催は高額な経費が掛かり，コスト削減は困難と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	■ 適正である　□ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 受益者負担として，入場料を徴収している。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ ■ 現状維持　□ 縮小　□ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 幅広い分野から人気のあるアーティストによるコンサートの開催に努める。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	町制施行７０周年記念事業（英語教室事業）				
担当課	生涯学習課			係	生涯学習センター
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	04	社会教育費		
	目	06	生涯学習事業費		
	事業	04	町制施行７０周年記念事業		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	なし
基本計画 基本施策	3 学びやすい生涯学習環境の整備				
基本計画 施策	8 地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	③ 子ども体験事業の推進			実施手法	一部委託
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

小学生を対象とした英語教室を開催。子供たちが英語に慣れ親しみ，活動を通して楽しく英語に触れることで，英語に対する興味関心を高める。

●実施　～DO～

【事業実績】

指導課と連携し，町内小中学校に配置されているALTを講師として，月2回程度，年間24回開催した。会場は主に生涯学習センターとしているが，夏休み期間中には児童クラブ2か所，図書館でも開催した。町制施行70周年記念事業として，参加児童にはハロウィンやクリスマス会の他，参加回数によりとねりんグッズをプレゼントした。

・延べ参加人数326人

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	07 報償費	0	180,000	176,000
	10 需用費	0	27,680	45,377
	事業費計	0	207,680	221,377
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	221,000
	一般財源	0	207,680	377
	事業費計	0	207,680	221,377

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 小学生を対象とした体験事業は，生涯学習事業の推進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 学校以外の学習機会を提供することを目的としていることから，町の関与は妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 教室の運営内容の検討，周知方法の改善等，見直しの余地はあると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 町民の教養の向上，また，国際的な社会人育成を目的としていることから，廃止・休止の可能性はないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	□ 可能性がある　□ 可能性がない ■ 類似事業はない 【理由】
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	■ 余地がない　□ 余地がある 【理由】 補助員が参加することで，子どもたちによりきめ細やかな対応ができることから，削減は困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 教室の内容や周知方法の見直し等，より多くの児童に参加してもらえるよう改善を図っていく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	町制施行７０周年記念事業（町民運動会事業）				
担当課	生涯学習課			係	社会体育係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費		
	事業	17	町制施行７０周年記念事業（町民運動会事業）		
基本計画 基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			根拠法令	なし
基本計画 基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備				
基本計画 施策	12 生涯スポーツの推進			新規･継続	継続
基本計画 主な取組	① 生涯スポーツ事業の推進			実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

町民を対象に，子どもから高齢者まで幅広い年齢層で誰もが気軽に参加できる総スポーツ祭として，多種多様な種目演技を行う。

●実施　～DO～

【事業実績】

令和6年度の町民運動会は，町制施行70周年記念事業として，二所ノ関部屋の力士及び二所ノ関親方をゲストにお呼びし，昼のアトラクションで町民との触れ合いや種目の参加していただき，大変好評であった。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	10 需用費	0	0	1,255,432
	11 役務費	0	0	106,360
	12 委託料	0	0	770,000
	13 使用料及び賃借料	0	0	118,250
	事業費計	0	0	2,250,042
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,248,000
	一般財源	0	0	2,042
	事業費計	0	0	2,250,042

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 町民運動会を通じ，スポーツ意識の向上に努めている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 町民の総スポーツ祭として慣例化しており，誰でも参加でき，町の一大イベントとして行っている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 利根町が少子高齢化となっている状況に合わせて，競技やタイムスケジュールの見直し等をする余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	□ 可能性がある　■ 可能性がない 【理由】 町民運動会事業としては，町の継続イベントとして毎年開催予定である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	■ 可能性がある　□ 可能性がない □ 類似事業はない 【理由】 町民運動会，駅伝大会，ウオーキング大会が類似しており，集約した開催ができないか検討する余地がある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	□ 余地がない　■ 余地がある 【理由】 町民運動会，駅伝大会，ウオーキング大会を集約し開催する等の工夫により事業費の削減余地はあると考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　□ 見直す余地がある ■ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続　（ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 利根町に住む，幼児から高齢者までが，気軽に参加しやすい種目や魅力あるイベントを取り入れ，参加者を増やすとともに，類似事業の集約をするなどして改善の方向性も視野に入れ検討していく。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	町制施行７０周年記念事業（駅伝大会実行委員会補助金）				
担当課	生涯学習課			係	社会体育係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費		
	事業	18	町制施行７０周年記念事業（駅伝大会実行委員会補助金）		
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		根拠法令	なし
	基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			
	施策	12 生涯スポーツの推進		新規･継続	継続
	主な取組	② スポーツ技術・競技力の向上		実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

駅伝大会主催の駅伝大会実行委員会への補助金交付を行っている。

●実施　～DO～

【事業実績】

令和6年度は町内外含めて38チームの参加があった。（全5部門）
町制施行70周年記念事業ということもあり，参加賞に記念タオルを作成したり，上位入賞者には新たに協賛会社からの飲み物詰め合わせセットやキッチンカーの割引券を配布するなどを行った。

		令和 4年度 金額（円）	令和 5年度 金額（円）	令和 6年度 金額（円）
支出内訳	18 負・補・交	0	0	789,000
	事業費計	0	0	789,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	789,000
	一般財源	0	0	0
	事業費計	0	0	789,000

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 地域住民の心身の健康と体力保持増進，近隣市町村との交流ができると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 利根町の地域スポーツの推進，地域活性化を図ることができると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 コース変更，個人のタイムが計測できる機器を導入するなどし，ルールの一部変更をすることにより参加者増が見込まれるが，スタッフ，事業費の増により現状のままで行うことが妥当であるが，安全性を高めるためコース変更の余地があると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	■ 可能性がある　□ 可能性がない 【理由】 スタッフ，参加者から中止の意見が多く上がった場合は，廃止・休止の可能性はあると考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	■ 可能性がある　□ 可能性がない □ 類似事業はない 【理由】 町民運動会，駅伝大会，ウオーキング大会を集約する等の検討をしたい。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	□ 余地がない　■ 余地がある 【理由】 町民運動会，駅伝大会，ウオーキング大会を集約することにより効率性が上がる可能性があると考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　■ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 町内外を対象として競技性，専門性の高い大会であるため，傷害保険や利根町のアピールとして賞品を贈与する為に受益者負担を求める事業である。また，個人のタイム計測機器の導入やコース変更した場合は，参加費の増額も検討している。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続（□ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止（終了）　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 大会当日の駐車場の場所や雨天時の対応，冬に行うスタッフ，参加者の健康管理及び参加者，応援者の安全性を高めるコースづくり等は改善する余地があると思われる。

対象年度	令和 6年度

事務事業評価シート

事務事業名	町制施行７０周年記念事業（ウオーキング大会実行委員会補助金）				
担当課	生涯学習課			係	社会体育係
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	09	教育費		
	項	05	保健体育費		
	目	01	保健体育総務費		
	事業	19	町制施行７０周年記念事業（ウオーキング大会実行委員会補助金）		
基本計画	基本方針	3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		根拠法令	なし
	基本施策	4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			
	施策	12 生涯スポーツの推進		新規･継続	継続
	主な取組	③ ニュースポーツの普及推進		実施手法	町が直接実施(直営)
				実施形態	町単独

●計画　～PLAN～

【事業概要】

ウオーキング大会主催のウオーキング大会実行委員会への補助金交付を行っている。

●実施　～DO～

【事業実績】

令和6年度は町内外合計97名の参加があった。町制施行70周年記念事業ということで，参加者へ記念品（タオル）の配布，また保健福祉センターに協力してもらい，希望者へ体組成計を行うなど，開催方法も工夫を行った。

		令和 4年度 金 額 （ 円 ）	令和 5年度 金 額 （ 円 ）	令和 6年度 金 額 （ 円 ）
支出内訳	18 負・補・交	0	0	398,400
	事業費計	0	0	398,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	398,000
	一般財源	0	0	400
	事業費計	0	0	398,400

●評価　～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	■ 貢献している　□ 見直す余地がある 【理由】 地域住民の心身の健康と体力保持増進，近隣市町村との交流ができると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	■ 妥当である　□ 見直す余地がある 【理由】 利根町の地域スポーツの推進，地域活性化を図ることができると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	□ 余地がない　■ 見直す余地がある 【理由】 コースの変更や類似事業との統廃合等で見直す余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	■ 可能性がある　□ 可能性がない 【理由】 類似事業との統廃合により，大会自体を見直す余地がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	■ 可能性がある　□ 可能性がない □ 類似事業はない 【理由】 町民運動会，駅伝大会，ウオーキング大会を集約する等の検討をしていきたい。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	□ 余地がない　■ 余地がある 【理由】 町民運動会，駅伝大会，ウオーキング大会を集約することにより効率性が上がる可能性があると考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	□ 適正である　■ 見直す余地がある □ 受益者負担を求める事業ではない 【理由】 傷害保険や町のPRとして参加賞を贈与するために受益者負担を求めているが，大会内容の見直しを図ることにより参加費の増額も検討の余地がある。

●改善　～ACTION～

今後の方向性	継続 （ □ 現状維持　□ 縮小　■ 改善　□ 拡大　）　□ 休止　□ 廃止(終了)　□ 統廃合　□ 連携 【理由】 雨天時の対応や，参加者の健康管理及び参加者の安全性を高めるコースづくりや大会運営等は改善する余地があると思われる。

Ⅳ　教育委員会の運営状況

１　会議開催状況

会　議	回　数	議案件数	報告件数	諮問件数	請願件数	その他
定例会	１２	２９	２５	―	―	―
臨時会	１	１	―	―	―	―

２　審議案件一覧

○議案

議案番号	議　　案　　名	備　考
２２	令和６年度教育委員会所管の工事計画について	４月定例会
２３	利根町図書館協議会委員の委嘱について	５月定例会
２４	令和６年度利根町一般会計補正予算（第２号）教育関係予算の意見の申出について	〃
２５	利根町学校管理規則の一部改正について	６月定例会
２６	利根町特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱の一部改正について	７月定例会
２７	利根町学校運営協議会推進委員会設置要綱の廃止について	〃
２８	利根町英語検定料補助金交付要綱の一部改正について	〃
２９	令和７年度使用小学校教科用図書の採択について（継続採択）	〃
３０	令和７年度使用中学校教科用図書の採択について	〃
３１	令和７年度使用小・中学校特別支援学級（知的障害）教科用図書の採択について	〃
３２	利根町英語検定料補助金交付要綱の一部改正について	８月定例会
３３	令和６年度利根町一般会計補正予算（第５号）教育関係予算の意見の申出について	〃
３４	令和５年度利根町一般会計歳入歳出決算教育関係決算の意見の申出について	〃
３５	区域外就学について	〃
３６	教育委員会職員人事異動の内示について	９月定例会
３７	利根町学校給食費条例施行規則の一部改正について	10 月定例会
３８	利根町総合教育センター条例の制定に係る意見の申出について	11 月定例会

議案番号	議　　案　　名	備　考
３９	令和６年度利根町一般会計補正予算（第７号）教育関係予算の意見の申出について	〃
４０	令和５年度教育委員会事務の点検評価報告書について	〃
４１	利根町立学校管理規則の一部改正について	12 月定例会
４２	利根町総合教育センター管理運営規則の制定について	〃
1	利根町教育委員会事務局組織規則の一部改正について	１月定例会
2	利根町適応指導教室設置規則の一部改正について	〃
3	令和６年度利根町一般会計補正予算（第８号）教育関係予算の意見の申出について	〃
4	令和６年度利根町一般会計補正予算（第９号）教育関係予算の意見の申出について	2 月定例会
5	令和７年度利根町一般会計予算教育関係予算の意見の申出について	〃
6	令和７年度教職員定期異動の内申について	3 月臨時会
7	利根町教育委員会教育長事務委任規程の一部改正について	3 月定例会
8	利根町教育委員会事務局処務規程の一部改正について	〃
9	学校医・学校歯科医・学校薬剤師の委嘱について	〃

○報告

報告番号	報　　告　　名	備　考
5	利根町教育支援委員会委員の委嘱の専決処分について	４月定例会
6	利根町立学校運営協議会委員の委嘱の専決処分について	〃
7	利根町いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱の専決処分について	〃
8	令和６年度利根町学校教育指導方針の専決処分について	〃
9	利根小学校医の解嘱及び委嘱の専決処分について	〃
１０	令和６年度利根町一般会計補正予算（第８号）教育関係予算の意見の申出に係る専決処分について	〃
１１	利根町教育委員会後援名義の使用承認について（令和６年度３月分）	〃
１２	利根町クラブ活動地域移行検討委員会委員（残任期間）の委嘱の専決処分について	５月定例会
１３	利根町クラブ活動地域移行検討委員会委員の委嘱の専決処分について	〃

報告番号	報　　告　　名	備　考
１４	教育長に委任された事務の管理及び執行状況等（会計年度任用職員）について	〃
１５	利根町教育委員会後援名義の使用承認について（令和６年４月分）	５月定例会
１６	令和３年度利根町修学旅行等中止等に伴うキャンセル料等補助金交付要綱の廃止について	６月定例会
１７	工事請負契約の締結に係る意見の申出の専決処分について	７月定例会
１８	令和６年度利根町一般会計補正予算（第４号）教育関係予算の意見の申出に係る専決処分について	〃
１９	利根町教育委員会後援名義の使用承認について（令和６年６月分）	〃
２０	利根町教育委員会後援名義の使用承認について（令和６年７月分）	８月定例会
２１	利根町教育委員会後援名義の使用承認について（令和６年８月分）	９月定例会
２２	利根町教育委員会後援名義の使用承認について（令和６年９月分）	10 月定例会
２３	利根町教育委員会後援名義の使用承認について（令和６年１０月分）	11 月定例会
２４	教育長に委任された事務の管理及び執行状況等について	12 月定例会
1	利根町教育委員会後援名義の使用承認について（令和６年１２月分）	１月定例会
2	令和６年度利根町教育支援委員会諮問件数及び審議結果報告について	２月定例会
3	利根町教育委員会後援名義の使用承認について（令和７年１月分）	〃
4	教育委員会職員人事異動の内示について	３月定例会
5	利根町教育委員会後援名義の使用承認について（令和７年２月分）	〃

○その他

	諮　　問　　名	備　考
その他	利根町子ども読書活動推進計画（第２次）（案）について	10 月定例会

３　その他の活動

〇総合教育会議

・第１回（令和６年１１月１日開催）

利根町教育大綱の改訂について（継続）

学校給食費の見直しについて

利根町立学校プールの在り方について

・第２回（令和７年２月２８日開催）

利根町教育大綱の改訂について

〇研　修　会　等　　・全国町村教育長会定期総会・研究大会

・北関東教育長会定期総会・研修会

・県南教育長連絡協議会総会

・市町村教育委員会教育長会議

・関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会

・市町村教育長協議会研修会

・町村教育長会視察研修会

〇各　種　行　事　　小中学校入学式，卒業式，運動会（体育祭），文化祭，町民運動会，駅伝大会，はたちのつどい，人権講演会

〇ホームページによる周知

・教育委員会委員名簿

・教育委員会議案等結果一覧及び会議録

・教育長交際費

・教育委員会の後援名義使用について

・教育委員会事務の点検評価報告書

・障害を理由とする差別の解消の推進に関する教育委員会職員対応要領

・利根町小中学校適正規模・適正配置について

・利根町「部活動の運営方針」について

４　教育委員会後援名義の使用承認一覧

承認月	申請団体名	事業の名称等	担当課
４月	豊島杯体育大会実行委員会（利根中学校）	豊島杯体育大会	生涯学習課
〃	利根町「町民絵画展」実行委員会	第 11 回利根町「町民絵画展」	〃
〃	利根町「町民絵画展」実行委員会	第３回こどもがじゅくワークショップ	〃
〃	斉真舞踏研究所	４５周年記念斉真流舞踏公演	〃
〃	とねマルシェ実行委員会	利根町政７０周年記念事業とねマルシェ Vol.23	〃
６月	特定非営利活動法人取手文化倶楽部	アフタースクールカンパニー２０２４	生涯学習課
〃	不登校・多様な学びネットワーク茨城	不登校・多様な学び　つながる“縁”日２０２４	〃
７月	エコーウェアーズ株式会社	２０２４国際交流フェスティバル	生涯学習課
８月	利根町グラウンド・ゴルフ協会	第 11 回利根町民グラウンド･ゴルフ大会	生涯学習課
〃	利根町野球連盟	利根町野球連盟秋季大会	〃
〃	利根町卓球連盟	第 43 回利根町卓球大会	〃
９月	利根写楽会	第 43 回利根写楽会写真展	生涯学習課
〃	茨城県中学体育連盟事務局	令和６年度茨城県中学校新人体育大会	指導課
〃	平和のつどい利根実行委員会	平和のつどい利根	〃
１０月	利根町文化協会	第３８回利根町文化祭	生涯学習課
１２月	宮城復興支援センター	国際交流＆イングリッシュキャンプ	生涯学習課
〃	ＮＰＯ法人子どもみらい飛行	春の教師力ＵＰフェス	指導課
１月	日本語サロン	私の町の多文化共生交流会	生涯学習課
〃	国際音楽の日コンサート in とりで実行委員会	みんな de ジャズ	〃

１月	利根町民謡と舞踏の祭典実行委員会	第９回利根町民謡と舞踏の祭典	〃
〃	利根町さくらまつりの会	さくらまつり２０２５	〃
〃	利根町	懐かしの昭和歌謡ショー	〃
２月	未来塾	利根町歴史講座及び遺跡調査	生涯学習課
３月	一般社団法人茨城南青年会議所	第 46 回こども天国	生涯学習課

Ⅴ　点検評価員の意見について

令和６年度分の教育委員会の事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価に当たって，客観性を確保するため，学識経験を有する方から意見を頂きました。

１　利根町教育委員会事務点検評価員（学識経験者）　　（５０音順　敬称略）

氏　　名	備　　考
川　村　啓　三	・元白井市立桜台中学校長 ・元利根中学校講師
久保田　敏弘	・元利根町役場職員（生涯学習課課長補佐）

２　意見聴取日等

（１）第１回　令和７年１１月　５日（水）　場所　利根町役場４階Ａ会議室

（２）第２回　令和７年１１月２０日（木）　場所　利根町役場４階Ａ会議室

３　主な意見

（１）全体に関する意見

○　社会の変化が激しい時代にあって，町の状況も年ごとに大きく変わっていくことを肌で感じている。「各事業の現状維持は必然的に後退となる。」これが，全事業に対する基本的な心構えとして必要である。

○　教育委員会各課の事業に関して、町の基本方針、基本施策の目標達成のために実施しており評価でき，どの事業に対しても改善を進めようと努力している。現状維持の事業も何か改善できないかさらに検討してほしい。成果の向上余地のあるものは、さらなる努力で完成度を上げていってほしい。

○　全体的に先を見据えながら，各事業に工夫を凝らし，積極的に取り組んでいる。今後とも，より多方面からの新しい情報や町民の声を収集し，事業のより一層の充実・改善に努めていただきたい。当然のことながら，そのための教育委員会への適切な予算措置も町当局にお願いしたい。

（２）各施策に関する意見

【基本方針３】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり

【基本施策２】特色ある学校教育の推進

【４】安全・安心で豊かな教育環境づくり

○　他市町村に先駆け，学校給食無償化を実現し，継続実施していけるとのこと，大いに評価したい。給食は，児童生徒の楽しみの一つでもある。献立の工夫，食材の地産地消をさらに進め，食材の安定した供給が得られるよう今後とも努めていただきたい。また，これまでのように食中毒等を起こさぬようご留意願いたい。

別な課題として，依然として全国的に解決できていない残菜処理の問題がある。献立の工夫等に努められていても，児童生徒の欠席や体調不良等により，残菜がでることはやむを得ないことであるが,早急に残菜の効果的な活用法を全県で検討していただきたい。(学)

【５】義務教育の充実

○　全国的に教職員の精神疾患や若年層の早期退職が見られる。教職員がともに自由にコミュニケーションがとれる風通しの良い学校･職員室でありたい。そしてこのことが，何より一層教職員を元気にし，小中連携を目指す「チーム利根小・中学校」を実現できる。(指)

○　町単独での小中学校への複数の講師等の配置について大いに評価する。今後も，学校現場等の状況・要望を踏まえて検討されたい。(指)

○　多種多様な分類の本を購入し，児童生徒が興味をもってもらえるような図書室にしてほしい。また、図書の電算化を進める事業や図書館司書の増員など、学校図書館の充実に務めており努力は評価できる。子供たちがたくさん本を読んでほしいと願う。

一方で学校図書館の図書の充実をさらに進めたい。特に中学校の充足数を早期に標準まで引き上げたい。また，学校図書館司書等にも授業に参加してもらい，読書の喜び，図書の選び方，新刊書の紹介など，引き続きお願いしたい。(学)

○　ICT の環境整備が進み，ここ数年の間で，教師は機器を有効に活用できるようになり，成果も高まっていると思われる。一方で，全国調査によると児童生徒は本を読み，じっくりと考えることの機会が少なく，思考力の低下が危惧されると言われている。

今後,タブレットや電子教科書等の使用の長所を適切に生かしながらも，授業の基本に立ち返って，これまでの教科書を使っての指導のあり方について十分に研修を深めることが必要である。(学・指)

○　当町では，英語教育に力を入れている。基礎教科である国語・算数の学力の向上にもぜひ努めていただきたい。国語･算数数学の学力は相互関係があるといわれている。国語の学力向上が算数数学の学力向上につながる。漢検・数検などについても検討をしていただきい。(指)

○　学力向上推進事業においては，学力状況調査や学力診断テストの実施と研修会への参加等をあげているが，改善内容において、具体的にど

う改善していくのか、ティームティーチングなどで効果を上げていると思われるが，基礎学力の定着を図る上で，夏休みを利用した補習や夏休みのドリルなどを取り入れるような方法など，具体策を検討していただきたい。（指）

○　適応指導教室任せにせず，当該校の児童生徒に関わらず，積極的にコミュニケーションを取っていきたい。高校進学を希望する生徒がある場合，早期に進路相談を進め，補習等を実施するなど，適切に対応されたい（指）

【６】児童生徒の安全対策の充実

○　毎年、地域における児童数の変化による経路の見直し等を余儀なくされていていると思われる。経路の合理性を考慮しながら安全なコースを作成しており評価したい。今後とも安全を最優先にルート作りをお願いしたい。（学）

○　児童生徒の安全に配慮し，引き続き見守り活動を継続していただきたい。見守り隊が高齢化により人数が減少している。学校運営協議会等で，対策について協議していただきたい。（学・指）

○　児童生徒が自転車に乗って事故を引き起こし，加害者となり損害賠償を請求される事例も他県では見られる。被害者だけではなく加害者になり得るということも含めて交通ルールを順守することの指導を徹底したい。（指）

【基本施策３】学びやすい生涯学習環境の整備

【８】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進

○　教育の基本は，家庭教育にある。家庭教育セミナーを開催しても共働き世帯が多く参加者が少ない状況にあっては，実施の在り方や啓発方法について検討していただきたい。（生）

○　学校が，地域の教育力を生かしていくために，地域のいろいろな資格や技能などをお持ちの方のさらなる発掘と活用をお願いしたい。人材は人財である。学校運営協議会の成果を期待したい。（生）

○　情報提供に LIBER などを使って周知したり、事業内容の充実を図るなど努力している。参加人数等に関係なく、さらなる改善を図り事業を良いものにしてほしい。予算を取って著名な人の講演会等を実施する方法もあるのかと考えられる。家庭教育は重要な位置づけにあり，益々必要とされているので人数などにとらわれず実施していってほしい。（生）

○　生涯学習講座事業においては，成果の向上余地として，ＰＲの方法を工夫し参加人数の拡大を図ってほしい。併せて，内容や開催時期についても検討して欲しい。（生）

○　英語教室事業では，新たな取り組みとして、指導課との連携や，開催場所などを複数箇所で行ったり、クリスマス会を開催するなど，工夫して実施している。前年度より参加人数も多くなっており評価したい。今後も継続して欲しい。（生）

【９】生涯学習環境の整備充実

○　町図書館では，テーマを設けたり，○○コーナーなどを設けたりして，本の配置・紹介などの工夫に努め，読書の世界がより広がって，普段目にしない本に出合える機会となっている。図書館を利用する者にとっては，大変ありがたい。（生）

○　特に幼少期の読み聞かせは，子供にとって読書へ取り組む前の第一歩であり，有効な手法であると考える。今後とも継続していただきたい。読書に関心を持ち，親しむ子供たちがより増えてくることを期待したい。（生）

○　全国でひと月に１冊も本を読んだことがない人が５割にも達する状況にある。このような状況の中にあって，なかなか難しいことであるが，いかに町民に図書館に足を運ばせることができるか「利根町図書館」の魅力を発信していただきたい。（生）

【基本施策４】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備

【11】まちの文化遺産の保全

○　町の歴史紹介・歴史講座・歴史散策など継続して実施していただきたい。歴史ボランティアの育成についても，小中高学生の希望者にも広げるなど，検討して継続していただきたい。（生）

【12】生涯スポーツの推進

○　町民運動会に関取に参加してもらうアイデア等，今後とも新たなアイデアで町民が楽しめる町民運動会を盛り上げ，種目内容の工夫も続けていただきたい。（生）

○　地域クラブ活動推進事業は，地域のスポーツ協会や競技団体と連携して指導者を確保し，中学生を指導するスポーツ教室等を実施している事業で、いろいろな種目の知識や技術を持った指導者が地域には多くおり、その活用による競技力の向上とともに、多種多様な競技に出会うことができ，大変よい取り組みであると評価できる。

　学校運営協議会などですでに取り組まれているかと思うが，地域のスポーツ振興のため，今後も各スポーツクラブ等，地域の指導者・協力者の発掘に努めていただきたい。（生）

【基本方針５】みんなが主役でともに進むまちづくり

【基本施策１】町民参加体制の充実

【１】地域活動の活性化

○　町民情報サイト「とねっと」は各種サークルや団体、自治会などが利用しており、情報伝達の手段として、また活動の宣伝やイベントの情報伝達などにも利用でき大変評価できるものだが, なかにはあまり知らない人や団体もあると思われるので、活用されるよう周知していただき、利用拡大につなげていってほしい。（生）

【２】交流活動の充実

○　コミュニティセンター管理事業は，指定管理者に管理業務を委託している事業となるが、コミュニティセンターの利用状況や稼働率など、その施設の状況がわかるよう事業実績に記入していただきたい。（生）

【基本施策２】誰もが尊重される環境の整備

【５】人権尊重の充実

○　「人が人として幸せに生きる権利」を人権というが，現在，講演会を実施されているが，参加者は多いはとはいえない状況である。社会の変化に伴う人権感覚・人権意識のステップアップを図る必要があり，そのためにも，町として，全町民に対する，継続的な啓発に取り組むことが必要である。このことが学校や職場等での「いじめ問題」の解消にもつながる。（指）

（学）学校教育課，（指）指導課，（生）生涯学習課